
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.7.12

みずほリサーチ&テクノロジーズ

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は増勢加速。東南アジアや欧州で感染再拡大が鮮明に。日本では首都圏で感染拡大が止まらず、政府は東京に4度目の緊急事態宣言を発令
- 米国では、6月ISMサービス業指数で人手不足による悪影響を確認。6月FOMC議事要旨は、利上げ前倒しの指摘が少数にとどまったという内容。ユーロ圏の5月小売売上高は、前月比+4.6%と急増。主要国での感染対策緩和が背景に。中国の家計マインド調査では、貯蓄意欲はコロナ禍前を上回るものの徐々に低下。低調が続いていた消費意欲は上昇に転じた
- 日本の6月景気ウォッチャー調査は、3度目の緊急事態宣言の解除で大幅に改善。一方、先行きは東京の緊急事態宣言再発令やワクチンの供給不安定化で下振れる見込み
- 景気回復ペース鈍化への懸念を背景に米長期金利は一時1.2%台に低下し、株式も軟調な展開が続いたが、週末には金利が上昇に転じ、株価も大きく反発。米国株は最高値を更新

【今週の注目点】

- 米国では、6月小売統計において財消費の基調の強さ、6月消費者物価にて財需給ひっ迫等による物価上昇圧力の強さが再確認されるかが注目点

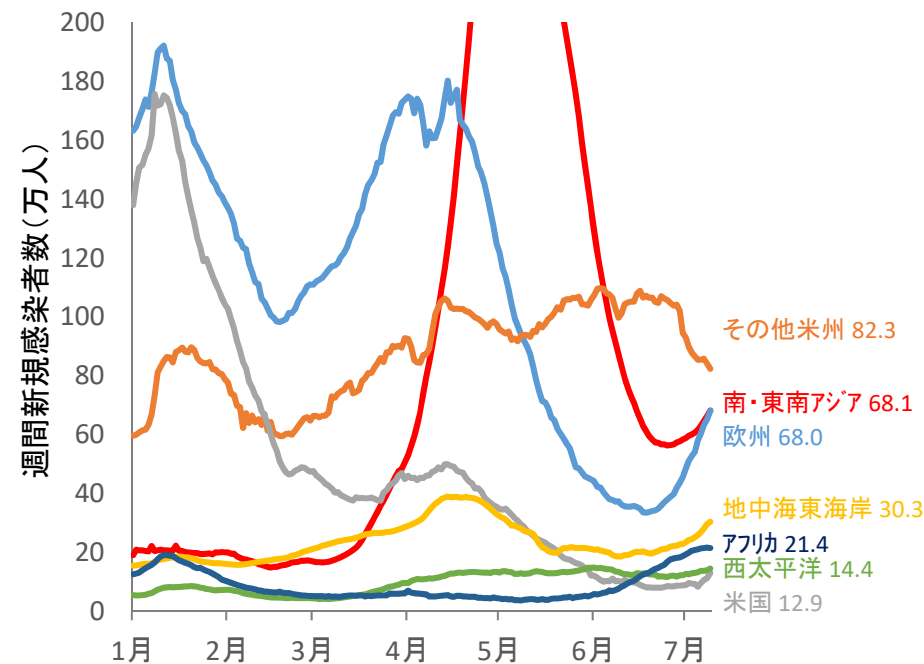
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 12
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 15
欧州	P 18
中国・アジア・新興国	P 20
日本	P 25
＜金融市場＞	
内外金利	P 27
内外株式	P 28
為替	P 29
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 30

世界の感染動向: 新規感染者数の拡大ペース加速

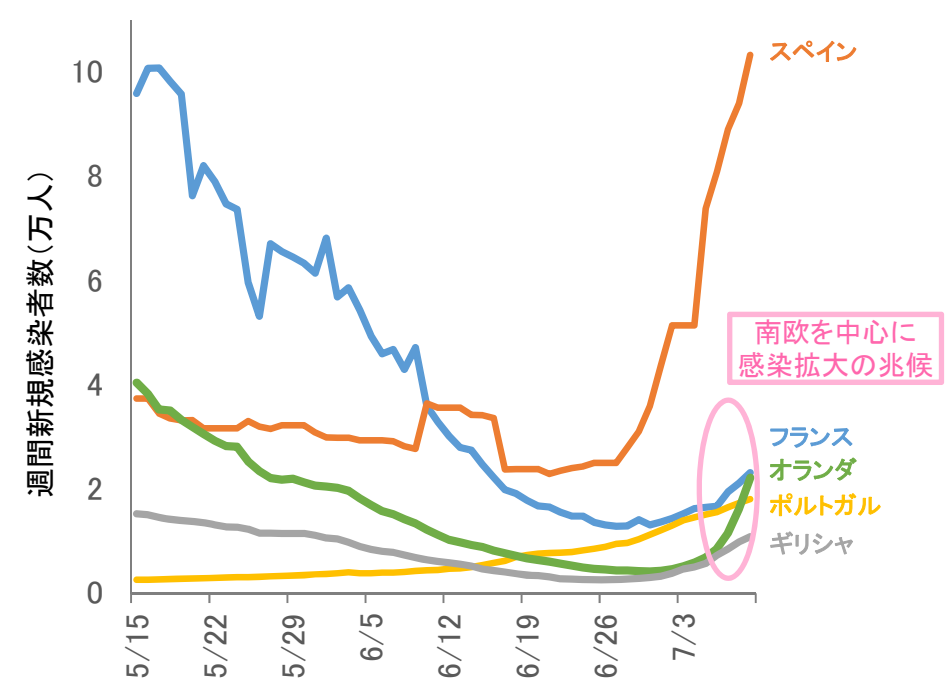
- 世界の累積感染者は7/12朝時点集計で1億8,668万人
- 世界の週間新規感染者数は297.6万人(前週:260.7万人)と感染再拡大が鮮明に
 - アジアではインドの感染減少が続く一方、インドネシア、タイ、マレーシアなどで感染拡大が継続
 - 欧州は英国、ロシアに加え、スペインで感染が急拡大。スペイン以外でも南欧(イタリア、ギリシャ、南仏等)を中心に大陸欧州で感染拡大の兆候。バカンスシーズンが本格化する中、感染拡大の広がりが懸念される状況

世界の週間新規感染者数



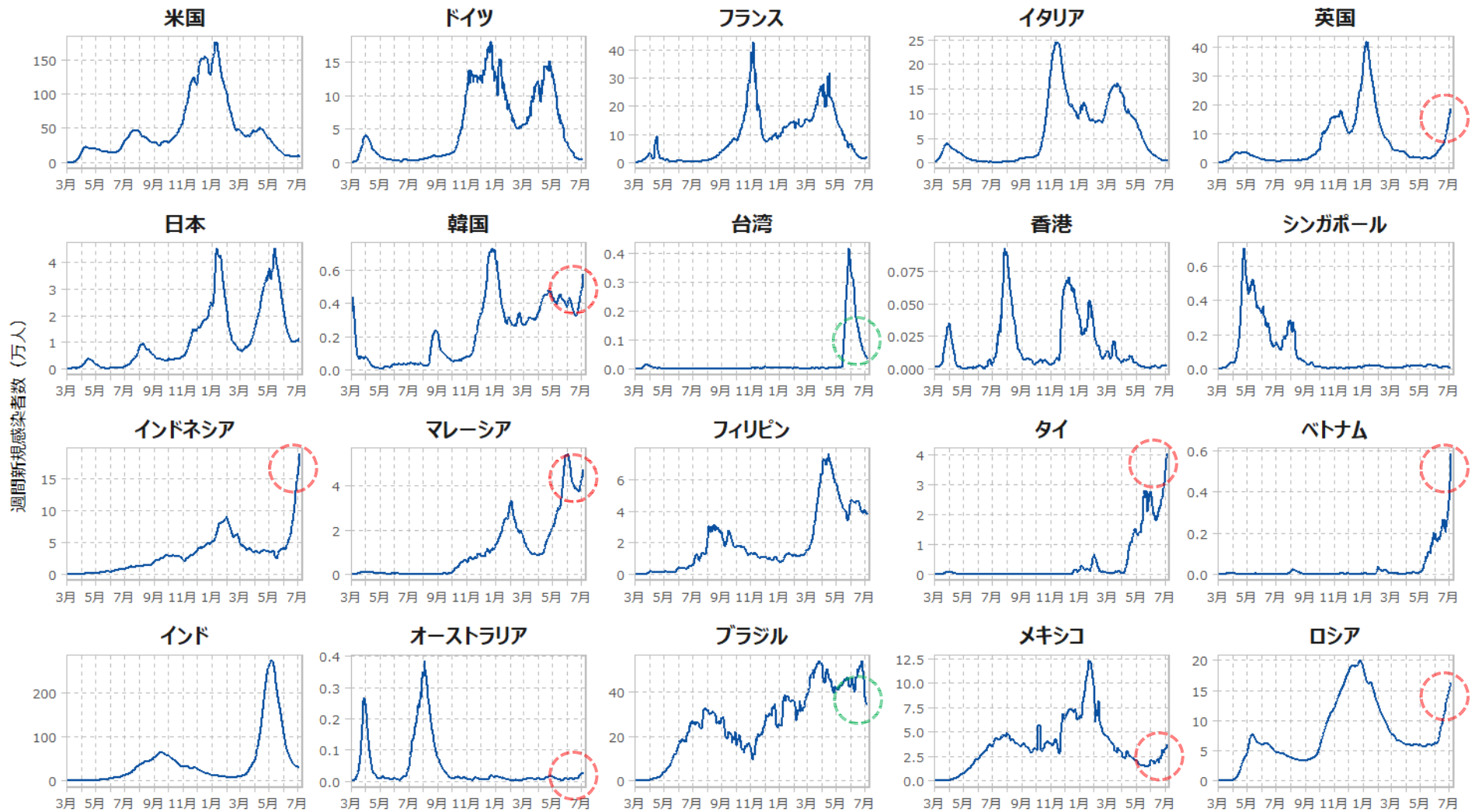
(注) 7/11時点集計値(直近データは7/9)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

大陸欧州で感染が拡大している国の週間新規感染者数



(注) 7/11時点集計値(直近データは7/9)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

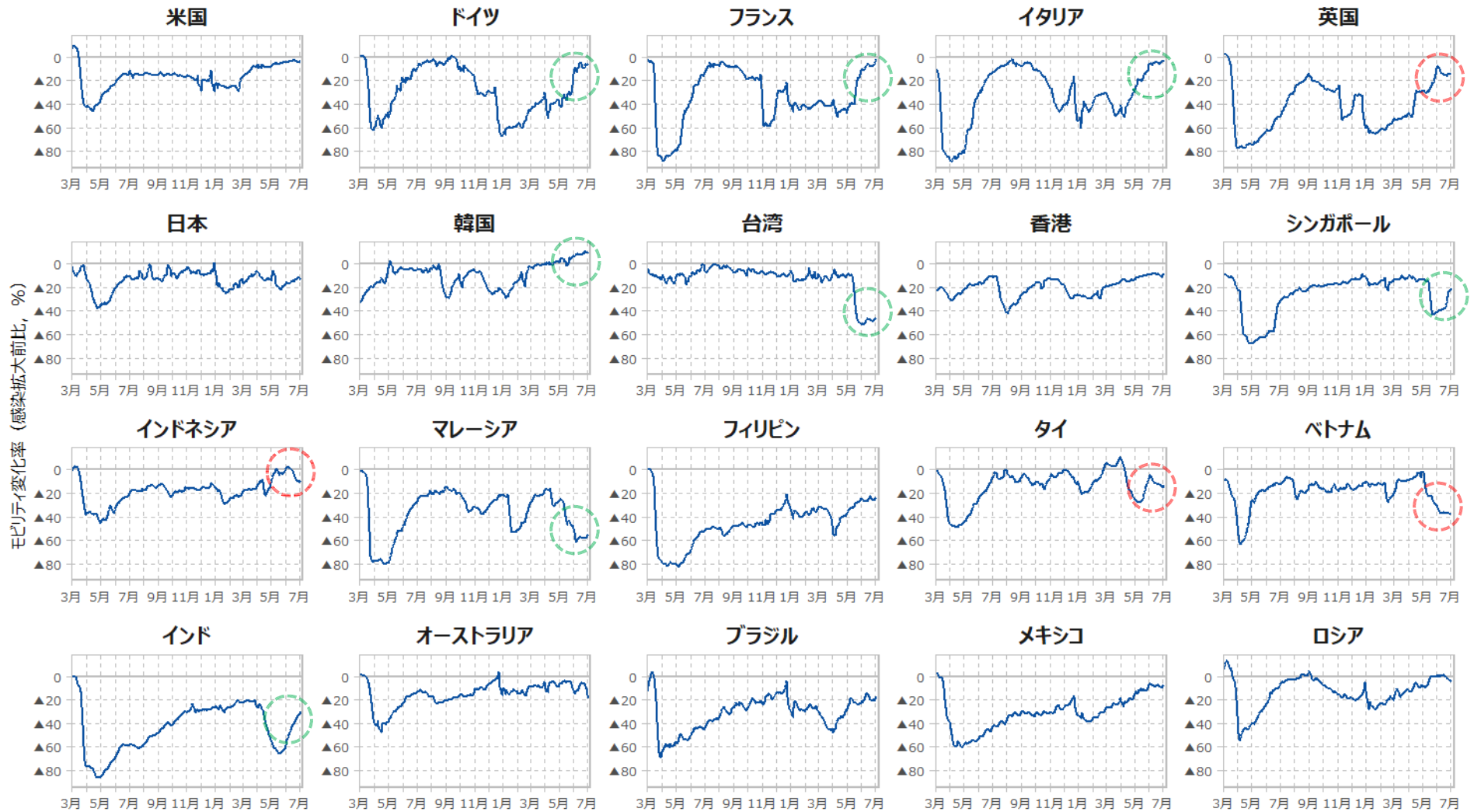
(参考)世界の感染動向:主要国の週間新規感染者数



(注) 7/8時点集計値(直近データは7/6)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

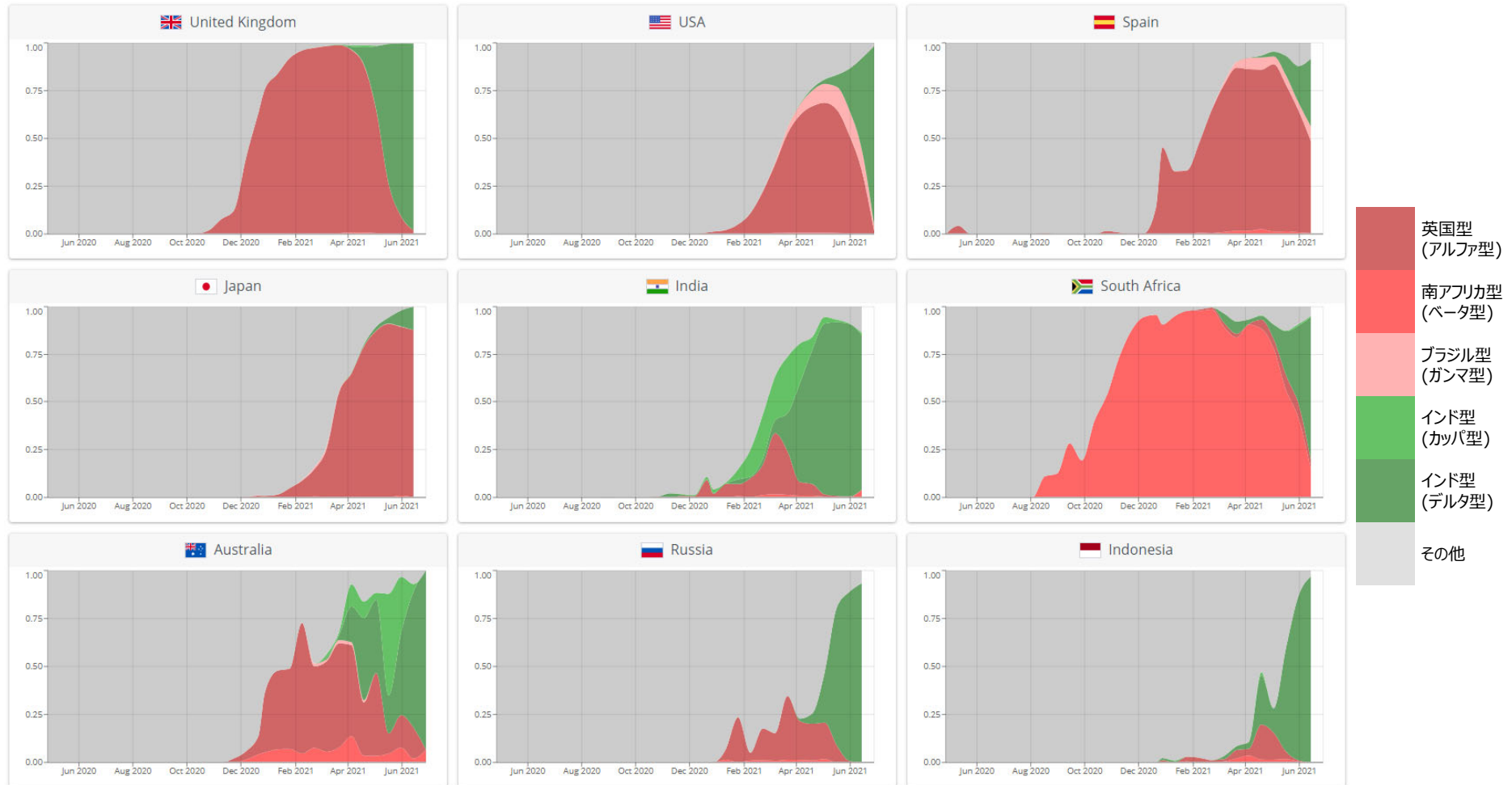
(参考)世界の感染動向:主要国の小売・娯楽モビリティ



(注) 7/6更新版(直近データは7/3)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 主要国の変異株スクリーニングに占める変異株陽性率

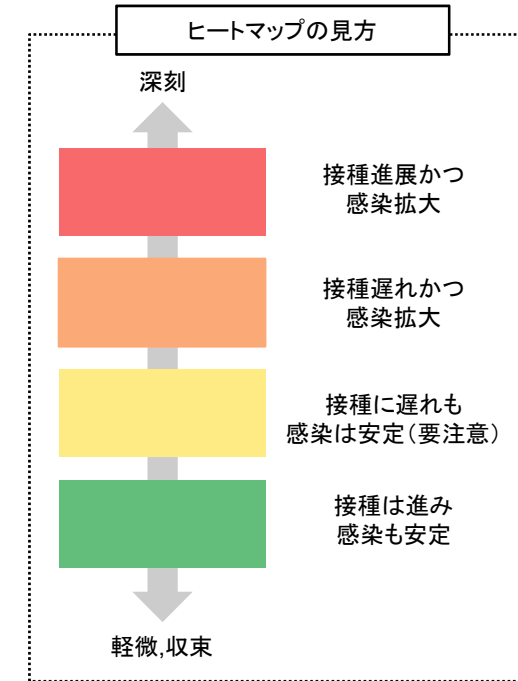
- 各国でインド型(デルタ型)変異株の比率が一段と拡大し、感染者数増加の一因に



(注)7/8時点集計値。遺伝子検査実施件数に占める当該変異株の陽性率であり、新規感染者数全体に占める変異株感染者数の比率(=市中蔓延度)ではない
 検体はランダムサンプリングされておらず、特に直近時点では新規変異株の割合が過大評価されている可能性に留意
 (出所)CoVariants.orgより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：州別ワクチン接種動向 × 感染再拡大ヒートマップ

	2021/5/19	2021/5/26	2021/6/2	2021/6/9	2021/6/16	2021/6/23	2021/6/30	2021/7/7	
AK	4	4	3	3	3	2	2	2	←アラスカ
AL	2	3	3	2	3	3	2	2	←アラバマ
AR	3	2	3	3	3	2	2	2	←アーカンソー
AZ	3	3	2	3	3	2	2	2	←アリゾナ
CA	4	4	1	4	4	4	4	1	←カリフォルニア
CO	4	4	4	4	4	4	4	4	
CT	4	4	4	4	4	4	1	1	←コネチカット
DC	4	4	4	4	4	4	4	1	←ワシントンD.C.
DE	4	4	4	4	4	4	4	4	
FL	3	3	3	3	3	2	3	2	←フロリダ
GA	3	3	3	3	3	3	2	2	←ジョージア
HI	4	4	4	4	1	4	4	1	←ハワイ
IA	4	4	4	4	4	4	4	1	←アイオワ
ID	3	3	3	3	3	3	3	3	
IL	3	3	3	3	3	3	3	2	←イリノイ
IN	3	3	3	3	3	3	3	2	←インディアナ
KS	3	3	3	3	2	3	2	2	←カンザス
KY	3	3	3	3	3	3	3	3	
LA	3	3	3	3	3	3	2	2	←ルイジアナ
MA	4	4	4	4	4	4	4	1	←マサチューセッツ
MD	4	4	4	4	4	4	4	1	←メリーランド
ME	4	4	4	4	4	4	4	4	
MI	4	4	4	4	4	4	4	4	
MN	4	4	4	4	4	4	4	4	
MO	3	3	3	2	2	2	2	2	←ミズーリ
MS	2	3	3	3	2	3	2	2	←ミシシッピ
MT	3	3	3	2	3	3	3	3	
NC	3	3	3	3	3	3	3	2	←ノースカロライナ
ND	3	3	3	3	3	3	3	3	
NE	4	4	4	4	4	4	1	1	←ネブラスカ
NH	3	4	4	4	4	4	4	4	
NJ	4	4	4	4	1	4	4	4	
NM	4	4	4	4	4	1	4	4	
NV	3	3	3	2	2	2	2	2	←ネバダ
NY	4	4	4	4	4	4	4	1	←ニューヨーク
OH	4	3	3	3	3	3	3	3	
OK	3	3	3	3	2	2	2	2	←オクラホマ
OR	4	4	4	4	4	4	4	4	
PA	4	4	4	4	4	4	4	4	
RI	4	4	4	4	4	4	4	4	
SC	3	3	3	3	3	3	2	2	←サウスカロライナ
SD	4	4	4	4	4	1	1	1	←サウスダコタ
TN	3	3	3	3	3	3	3	2	←テネシー
TX	3	3	3	2	2	3	2	2	←テキサス
UT	3	3	3	2	2	2	2	2	←ユタ
VA	4	4	4	4	4	4	1	1	←バージニア
VT	4	4	4	4	4	4	4	4	
WA	4	4	4	4	4	4	4	4	
WI	4	4	4	4	4	4	4	1	←ウィスコンシン
WV	3	3	3	3	3	3	3	3	
WY	2	2	2	3	3	3	2	2	←ワイオミング



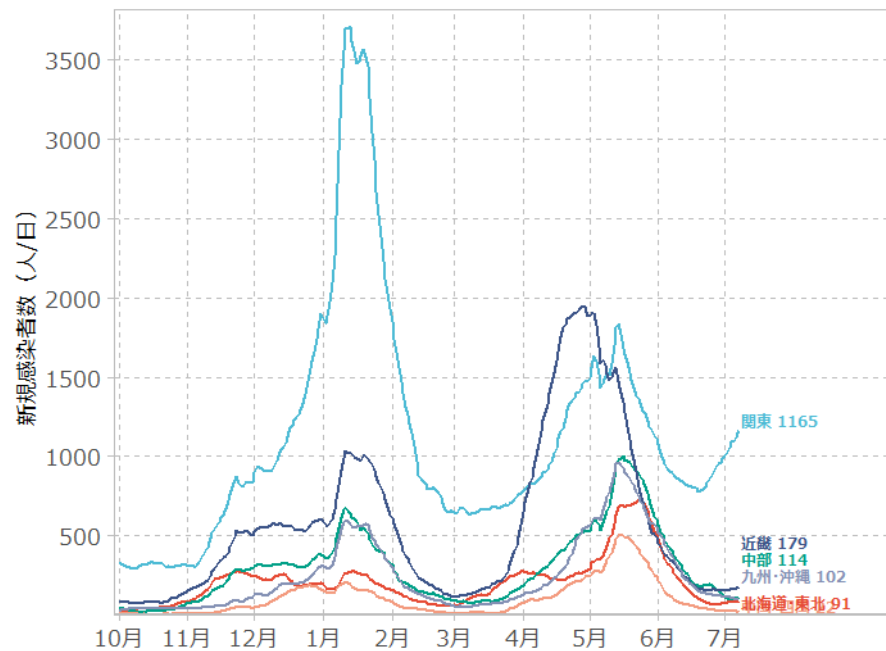
(※)接種進展(遅延)
 =全米平均と比べて接種率が高い(低い)
 感染拡大(抑制)
 =2週間前と比べて増加(減少)

(出所)米ジョンズ・ホプキンス大、米CDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：首都圏の感染がさらに拡大

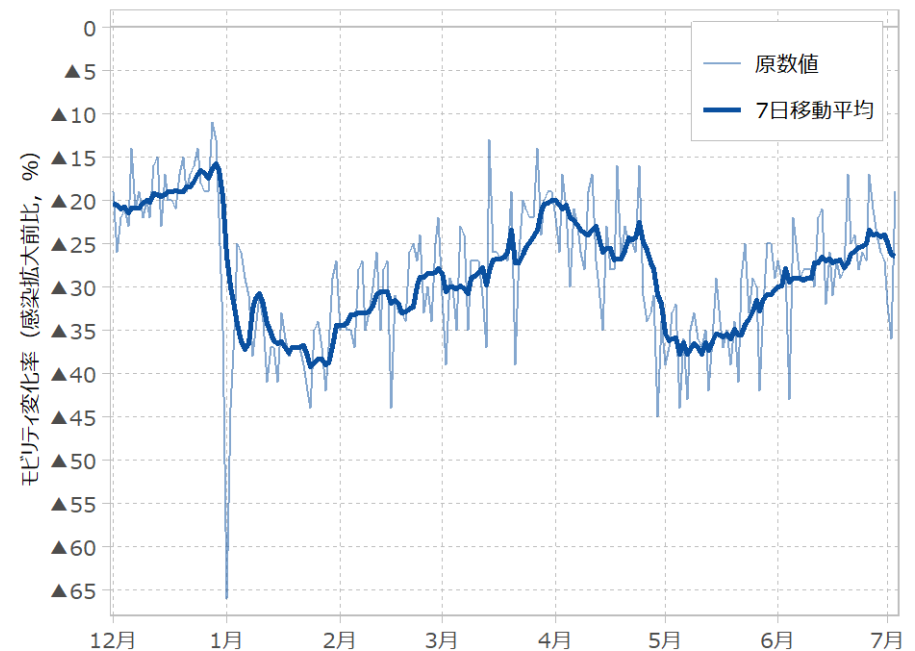
- 首都圏の新規感染者数が一段と拡大。政府は東京に緊急事態宣言を再発令へ
 - 首都圏を含む関東の新規感染者数は6月下旬以降、急速に増加。前回の増加局面(3月)と比較しても立ち上がり
が急であり、感染力が強いインド型(デルタ型)変異株の影響の可能性大
 - 政府は東京都に4度目の緊急事態宣言を発令すると決定(7/12~8/22)。飲食店に酒類提供停止と営業時間短縮
(~20時)を要請へ。埼玉、千葉、神奈川、大阪のまん延防止措置も8/22まで延長
- 東京の小売・娯楽モビリティは6月末にかけ上昇。今後、緊急事態宣言でどこまで低下するかが焦点

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)7/8時点集計値(直近データは7/7)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の小売・娯楽モビリティ

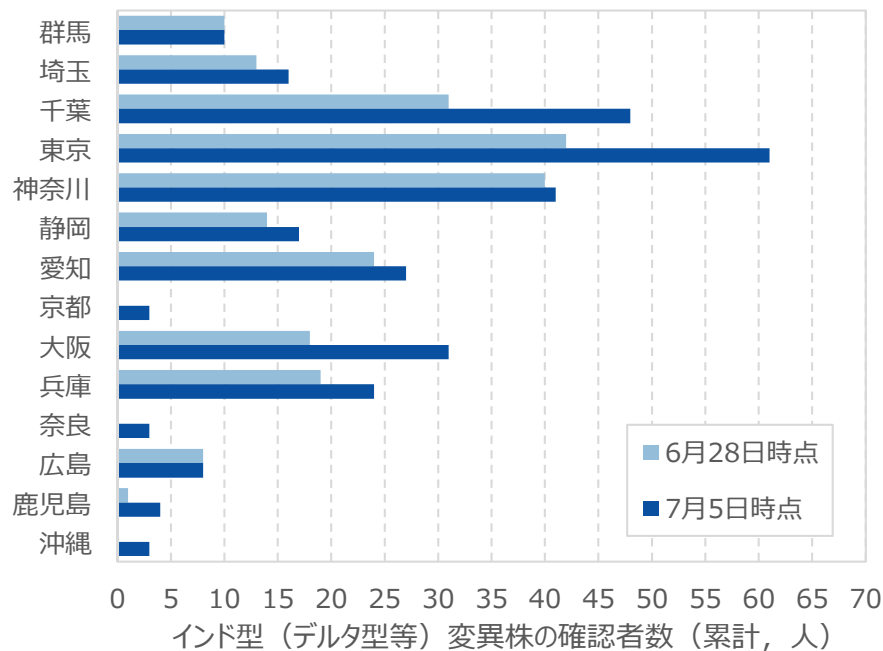


(注)7/6更新版(直近データは7/3)。後方7日移動平均値
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：首都圏を中心にインド型変異株が拡大

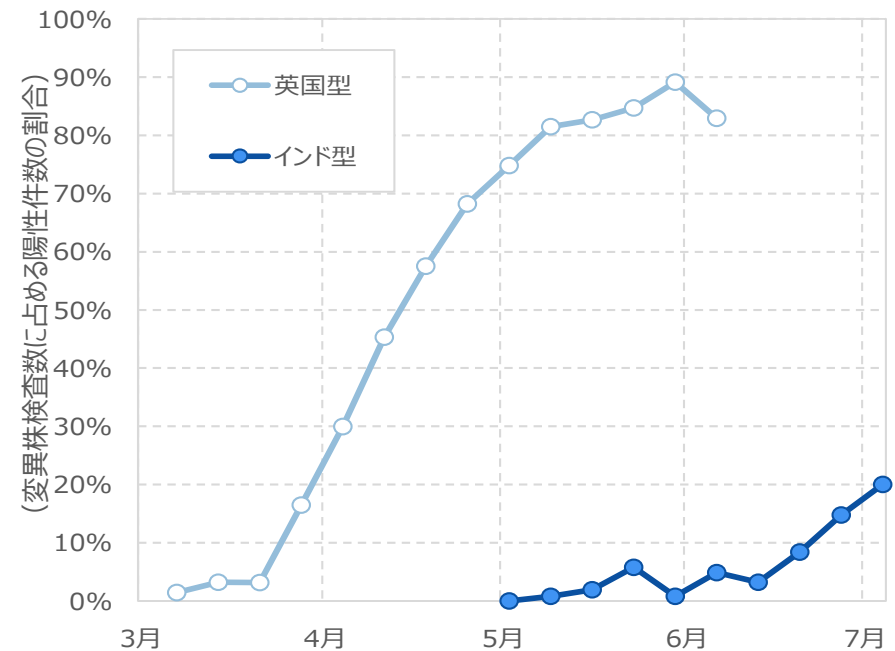
- 全国のインド型変異株(B.1.617系統・デルタ株等)の感染者数が増加
 - 7/5時点で全国累計304例。前週差+80例(前週同+71例)と増勢継続
 - 首都圏で急増。また、大阪(前週差+13例)、愛知(前週差+3例)など関西・中京圏でも徐々に増加
- 東京都ではインド型変異株の比率が上昇傾向
 - 東京都iCDCの変異株スクリーニング検査では、検査数に占めるインド型変異株の比率が6/28~7/4時点で20.0%(速報値)と、前週(同14.7%)からさらに上昇。英国型より緩やかなペースだが、インド型の拡大が継続

都道府県別のインド型変異株感染者数(累計)



(注)B.1.617系統変異株(デルタ株等)のゲノム解析確認数
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の変異株スクリーニング結果

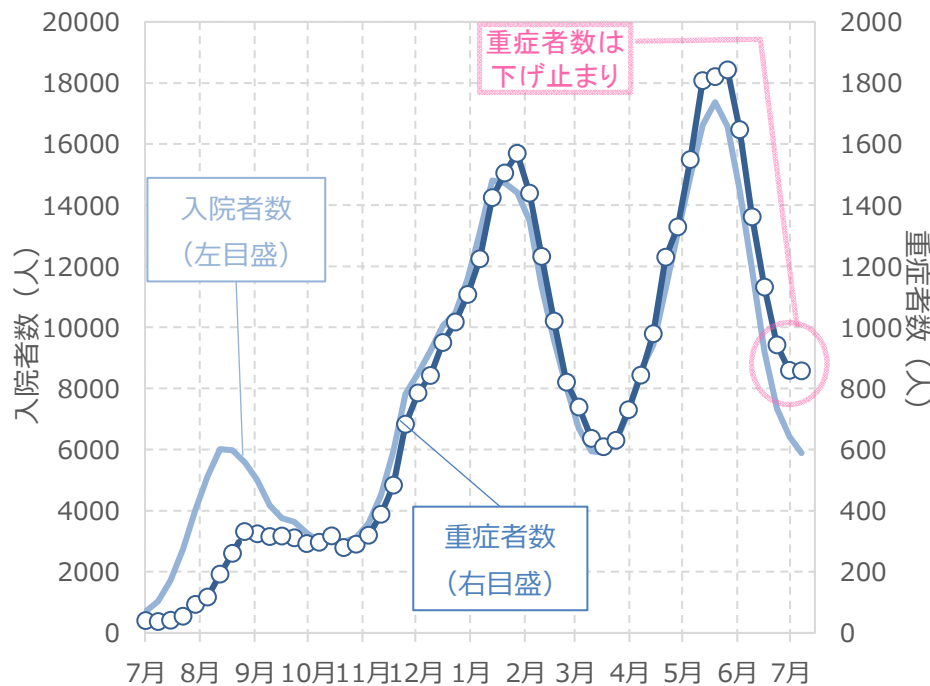


(注)国立感染症研究所のゲノム解析による確定例は含めず
(出所)東京iCDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：全国の入院者数・重症者数は減少傾向も、東京都は増加に転じる

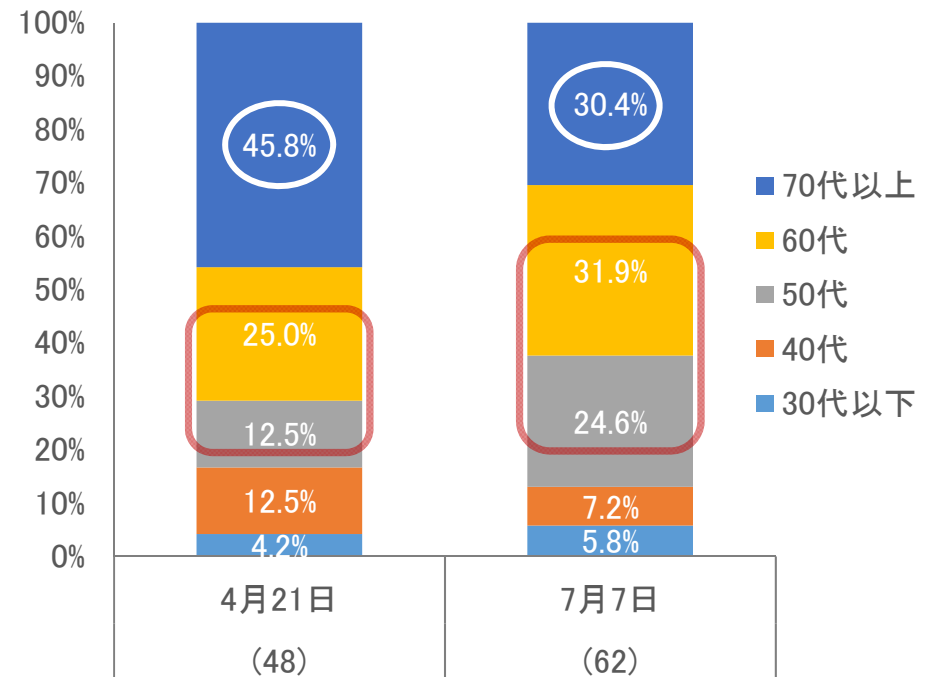
- 7/7時点の全国入院者数は5,888人(前週比▲543人)と減少ペース鈍化が鮮明
 - 重症者数は858人(同▲1人)と下げ止まり
- 新規感染が拡大している東京都では、既に入院者数、重症者数とも増加に転じる
 - 東京都の重症者数は467人と2週間で123人増。東京都基準でも62人(前週比+17人)と急増。前回緊急事態宣言発令時と比較すると、ワクチン接種が進む高齢者が低下する一方、50代、60代で上昇

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京都の入院者数と重症者数



(注)カッコ内は東京都基準(呼吸管理を必要とする患者数)の重症者数
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: ステージ判断指標 (7/9公表、黄色: ステージⅢ、赤色: ステージⅣ)

■ 首都圏の病床使用率や感染者数などのステージ指標が悪化

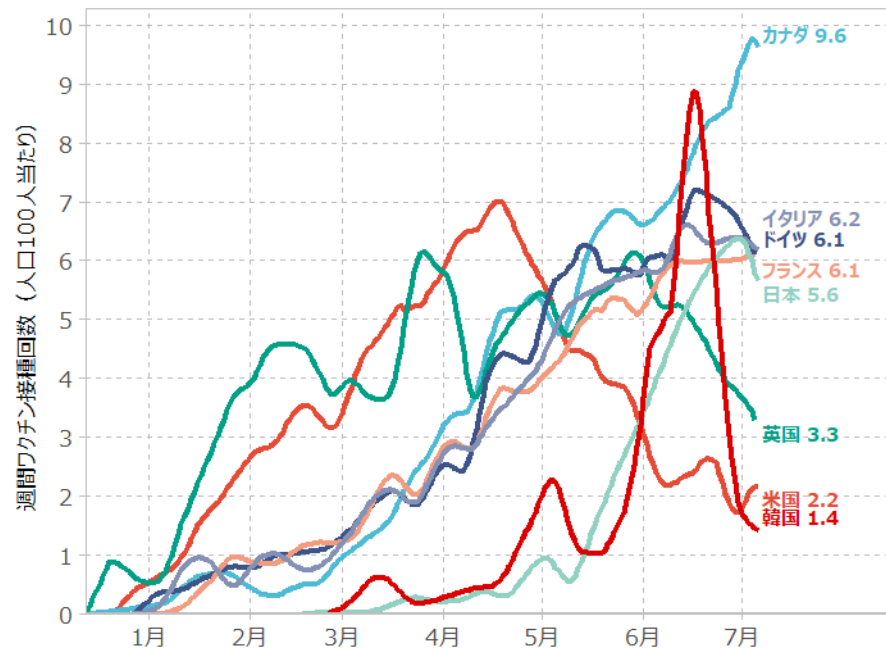
		医療体制			監視体制		感染状況		
		入院病床使用率 (7/6時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (7/6時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり療養者数 (7/6時点) (人) (前週差)	陽性率 (~7/4(1W)時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~7/8(1W)時点) (人) (前週差)	新規感染者数の前週比倍率 (~7/8(1W)時点) (倍) (前週差)	感染経路不明者比率 (~7/2(1W)時点) (%) (前週差)	
ステージⅢの基準		20%	20%	15人		15人	1倍	50%	
ステージⅣの基準		50%	50%	25人	10%	25人			
北海道・東北	北海道	15.9 (▲7.2)	11.9 (▲7.9)	11.5 (▲9.8)	1.7 (+0.2)	5.5 (+1.0)	1.2 (+0.5)	46.9 (+5.1)	
	青森	8.4 (+3.8)	0.0 (+0.0)	4.9 (+1.6)	3.0 (+1.2)	2.9 (▲0.2)	0.9 (▲2.6)	30.4 (+15.1)	
	岩手	18.9 (+9.4)	2.2 (▲2.2)	6.8 (+2.9)	2.5 (+0.5)	5.9 (+3.7)	2.6 (+1.8)	44.4 (▲5.6)	
	宮城	9.1 (+1.7)	4.4 (▲2.2)	4.4 (+1.8)	1.9 (+0.8)	4.6 (+2.5)	2.2 (+0.7)	61.9 (+1.9)	
	秋田	10.4 (+2.6)	4.5 (+0.0)	6.4 (▲2.1)	4.3 (+0.1)	4.0 (▲6.1)	0.4 (▲3.1)	13.9 (+3.9)	
	山形	5.9 (+0.8)	3.8 (▲3.8)	1.3 (+0.2)	0.5 (+0.5)	1.1 (+1.1)	-	14.3 -	
	福島	28.6 (+7.9)	8.2 (+0.0)	8.8 (+2.5)	1.5 (+0.5)	6.7 (+1.8)	1.4 (+0.1)	46.0 (+1.3)	
関東	茨城	17.5 (▲0.5)	7.1 (+1.4)	8.1 (▲0.4)	2.0 (▲0.8)	5.6 (▲2.0)	0.7 (▲0.7)	46.2 (+4.7)	
	栃木	22.5 (▲3.8)	17.4 (▲8.7)	11.2 (▲0.6)	3.5 (▲0.3)	7.2 (▲1.9)	0.8 (▲0.5)	60.8 (+0.7)	
	群馬	5.4 (▲2.4)	3.9 (▲2.6)	1.9 (▲0.5)	0.8 (+0.0)	1.5 (+0.3)	1.2 (▲0.1)	28.0 (▲33.9)	
	埼玉	20.3 (+2.7)	12.7 (+4.2)	16.4 (+2.7)	1.4 (+0.2)	12.1 (+2.9)	1.3 (+0.2)	48.9 (▲1.9)	
	千葉	28.9 (+0.7)	15.8 (▲1.0)	18.7 (+2.3)	4.9 (+2.3)	16.6 (+3.0)	1.2 (+0.1)	57.5 (+1.0)	
	東京	27.6 (+2.6)	38.7 (+6.8)	35.5 (+3.6)	3.3 (▲0.0)	33.4 (+7.1)	1.3 (+0.1)	60.4 (▲1.2)	
	神奈川	23.2 (▲0.2)	16.1 (▲4.5)	19.8 (+1.0)	6.2 (+0.2)	18.0 (+2.3)	1.1 (+0.0)	60.4 (▲0.3)	
中部	新潟	6.3 (▲0.4)	0.0 (▲2.7)	2.3 (+0.6)	0.7 (+0.4)	2.4 (+1.9)	4.9 (+3.8)	20.0 (▲26.2)	
	富山	3.8 (▲3.0)	2.8 (+0.0)	1.8 (▲2.1)	0.1 (▲0.6)	1.3 (+0.1)	1.1 (+0.8)	33.3 (+0.0)	
	石川	14.8 (+9.1)	2.7 (+2.7)	4.7 (+2.4)	0.8 (+0.5)	5.2 (+4.4)	6.6 (+6.3)	68.2 (+18.2)	
	福井	36.2 (▲12.5)	4.2 (+4.2)	15.4 (▲6.1)	2.7 (▲0.2)	6.1 (▲6.3)	0.5 (▲0.2)	9.7 (+3.7)	
	山梨	12.1 (▲10.5)	0.0 (▲4.2)	6.7 (▲8.1)	1.0 (▲1.4)	4.7 (▲1.1)	0.8 (+0.5)	45.0 (+22.7)	
	長野	5.5 (▲3.5)	0.0 (▲2.4)	2.0 (▲1.4)	0.4 (▲1.0)	0.8 (▲0.6)	0.6 (+0.0)	6.3 (▲8.3)	
	岐阜	6.4 (▲5.7)	5.1 (+0.0)	3.0 (▲2.9)	1.0 (▲0.6)	1.6 (+0.0)	1.0 (+0.7)	42.9 (+17.9)	
	静岡	15.5 (+1.5)	10.3 (+1.7)	6.7 (▲0.8)	2.5 (▲1.0)	4.3 (▲1.6)	0.7 (▲0.5)	31.7 (▲6.2)	
	愛知	14.7 (▲6.3)	8.2 (▲9.6)	7.7 (▲4.4)	3.3 (▲1.0)	4.8 (+0.5)	1.1 (+0.6)	54.5 (+10.8)	
	三重	11.5 (▲3.5)	6.0 (▲1.0)	3.6 (▲1.0)	0.3 (▲0.2)	2.5 (▲0.1)	1.0 (+0.1)	31.0 (+11.0)	
近畿	滋賀	9.9 (▲8.6)	9.6 (▲5.8)	4.3 (▲2.1)	2.0 (▲0.7)	2.8 (+0.4)	1.1 (+0.5)	35.7 (+2.9)	
	京都	9.8 (▲4.0)	5.8 (▲7.0)	5.7 (▲0.6)	1.9 (+0.1)	4.6 (+0.5)	1.1 (+0.0)	45.5 (▲19.7)	
	大阪	15.3 (▲1.3)	14.5 (▲3.2)	14.2 (▲0.5)	1.7 (+0.3)	9.6 (+2.1)	1.3 (+0.3)	60.4 (+0.2)	
	兵庫	12.9 (+1.0)	11.8 (+0.0)	4.7 (+0.3)	1.3 (+0.2)	3.9 (+1.0)	1.3 (+0.3)	47.9 (▲10.2)	
	奈良	18.3 (▲6.5)	23.5 (+17.6)	9.9 (▲5.2)	3.3 (▲0.8)	5.3 (▲3.5)	0.6 (▲0.5)	49.2 (▲8.1)	
	和歌山	3.2 (▲0.9)	3.8 (+0.0)	1.6 (▲0.4)	1.0 (+0.3)	1.2 (▲0.8)	0.6 (▲0.5)	9.5 (▲3.0)	
中国・四国	鳥取	8.2 (+6.7)	0.0 (+0.0)	5.0 (+2.3)	1.9 (+1.9)	2.3 (▲0.5)	0.8 -	13.6 -	
	島根	0.6 (▲0.3)	0.0 (▲4.0)	0.3 (▲0.1)	0.2 (▲0.0)	0.4 (+0.1)	1.5 -	100.0 (+0.0)	
	岡山	2.6 (▲2.2)	1.7 (▲5.2)	1.2 (▲0.2)	0.2 (▲0.0)	0.7 (+0.4)	2.0 (+1.6)	75.0 (+47.2)	
	広島	8.3 (▲5.7)	17.2 (▲5.2)	3.5 (▲1.8)	0.6 (▲0.2)	1.7 (▲0.2)	0.9 (+0.5)	43.1 (+16.1)	
	山口	8.2 (▲1.3)	2.1 (▲2.1)	3.3 (▲1.0)	1.8 (+0.0)	1.8 (▲0.1)	0.9 (+0.0)	18.5 (▲2.2)	
	徳島	1.7 (▲0.4)	0.0 (+0.0)	0.5 (▲0.1)	0.2 (▲0.5)	0.3 (+0.0)	1.0 (+0.5)	0.0 (+0.0)	
	香川	4.3 (▲2.6)	7.1 (+7.1)	1.4 (▲0.7)	0.2 (▲0.3)	0.9 (▲0.3)	0.8 (▲1.3)	62.5 (+12.5)	
	愛媛	1.8 (▲0.9)	10.5 (▲5.3)	0.3 (▲0.3)	0.4 (▲0.0)	0.1 (▲0.2)	0.3 (▲0.6)	0.0 (▲100.0)	
	高知	19.8 (▲4.3)	6.9 (▲5.2)	10.6 (▲4.7)	3.1 (▲1.3)	6.6 (▲2.4)	0.7 (▲0.2)	35.9 (▲1.6)	
	九州・沖縄	福岡	9.7 (▲3.6)	6.5 (+0.0)	6.8 (▲1.1)	1.7 (▲0.2)	4.5 (+0.3)	1.1 (+0.1)	52.2 (+7.0)
佐賀	4.1 (+0.5)	0.0 (+0.0)	2.2 (+0.5)	1.3 (+0.1)	1.7 (+1.3)	4.7 (+4.4)	70.0 (+15.5)		
長崎	5.9 (▲1.9)	0.0 (+0.0)	4.4 (▲1.7)	1.3 (+0.1)	2.0 (▲3.1)	0.4 (▲1.2)	18.6 (▲13.3)		
熊本	3.5 (▲4.6)	1.8 (▲7.1)	1.8 (▲1.7)	0.8 (▲0.8)	0.5 (▲0.8)	0.4 (▲0.2)	23.5 (▲8.0)		
大分	3.0 (▲2.7)	0.0 (+0.0)	1.1 (▲1.1)	0.2 (▲0.5)	0.8 (+0.5)	3.0 (+2.8)	0.0 (▲18.8)		
宮崎	2.6 (▲1.0)	0.0 (+0.0)	2.0 (▲0.7)	0.8 (+0.3)	1.2 (▲0.8)	0.6 (▲1.6)	23.8 (▲17.9)		
鹿児島	7.8 (▲2.1)	2.4 (+0.0)	3.3 (+0.2)	1.2 (+0.3)	2.4 (+0.3)	1.2 (▲0.2)	40.5 (▲0.7)		
沖縄	41.7 (▲20.6)	62.2 (▲4.5)	53.8 (▲22.9)	3.1 (▲1.8)	24.4 (▲7.0)	0.8 (▲0.1)	46.9 (+2.3)		

(注) 厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：大陸欧州が堅調な一方、英国の鈍化が鮮明に

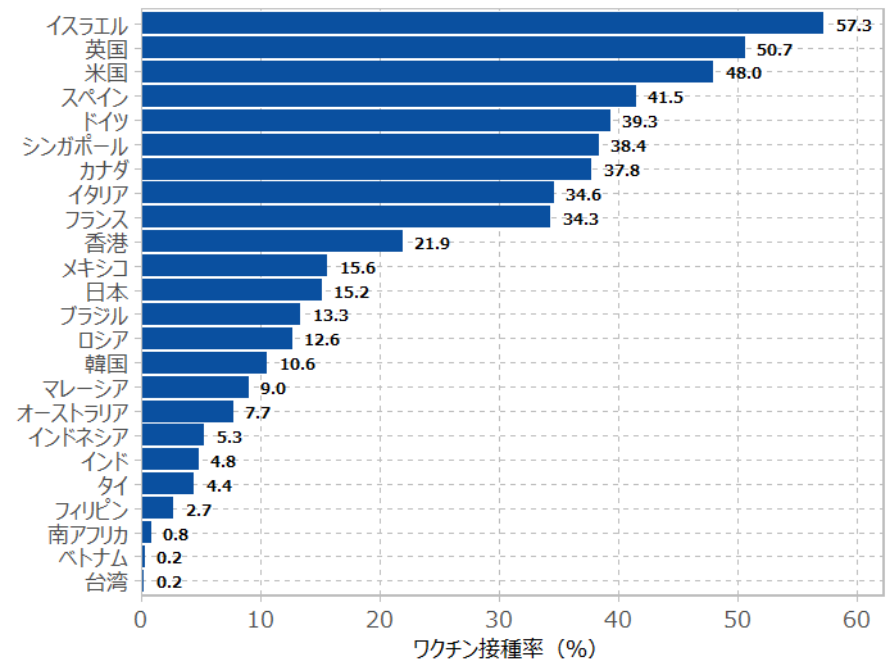
- 海外では、大陸欧州やカナダでワクチン接種が堅調に推移する一方、英国の接種ペース鈍化が鮮明
 - 英国の接種ペースは人口100人当たり週間3.3回と、2021年1月以来の水準まで減速。英国はワクチン接種意向が高いものの、足元で1回目接種率が7割弱に達しており、新たな接種希望者の減少が顕著になっている模様
- ワクチン普及率は、大陸欧州主要国やシンガポールが3割～4割に上昇
 - アジアや新興国でも徐々に接種が進展し、日本を含め1割を超える国が増加

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注) 7/8時点集計値(直近データは7/6)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国ワクチン普及率(全人口のうち2回接種した割合)



(注) 7/8時点集計値(直近データは7/6)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: ワクチン接種回数は、6月後半に一時1日127万回を達成

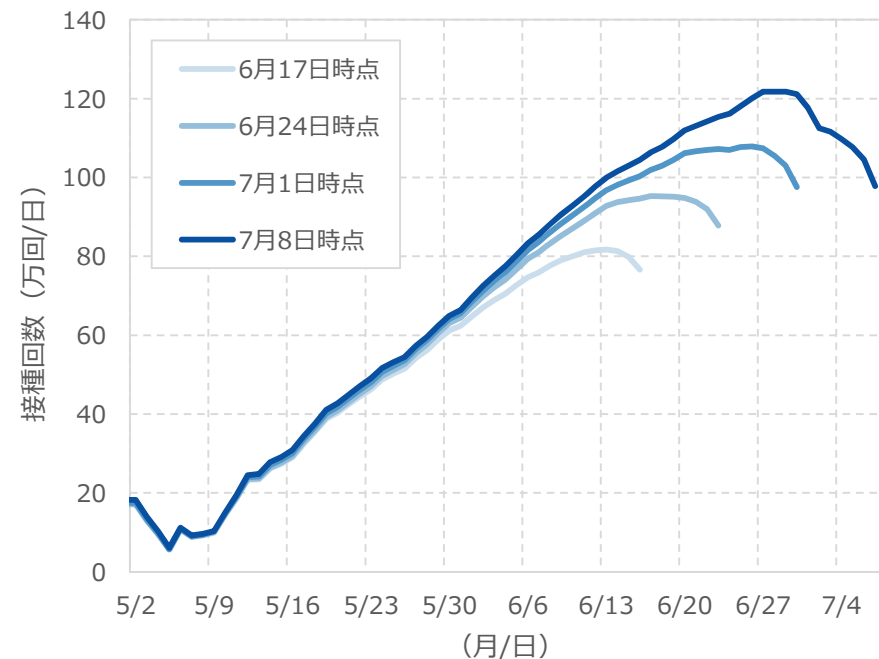
- ワクチン接種回数は、ピーク時に1日当たり127万回に(6/25)。1日100万回の政府目標を上回る水準
 - ワクチン接種回数は、データのシステム入力遅れにより直近時点の水準が低くなり、新たなデータ公表に伴い過去系列が上方修正される傾向あり
 - これまでの接種回数をデータ公表日別にみると、1週間ごとにピーク水準が約15万回ずつ上振れ
- 足元ではファイザー製ワクチンの供給減少により、一時的に接種ペースが鈍る見込み
 - ただし累計では供給量 > 需要量であり、今後の接種進展に対する大きなボトルネックにはならないと想定

日本のワクチン接種ペース



(注) 7/8時点集計値(直近データは7/7)、医療従事者、高齢者、現役世代、年齢不詳の合計
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

データ公表日別のワクチン接種回数



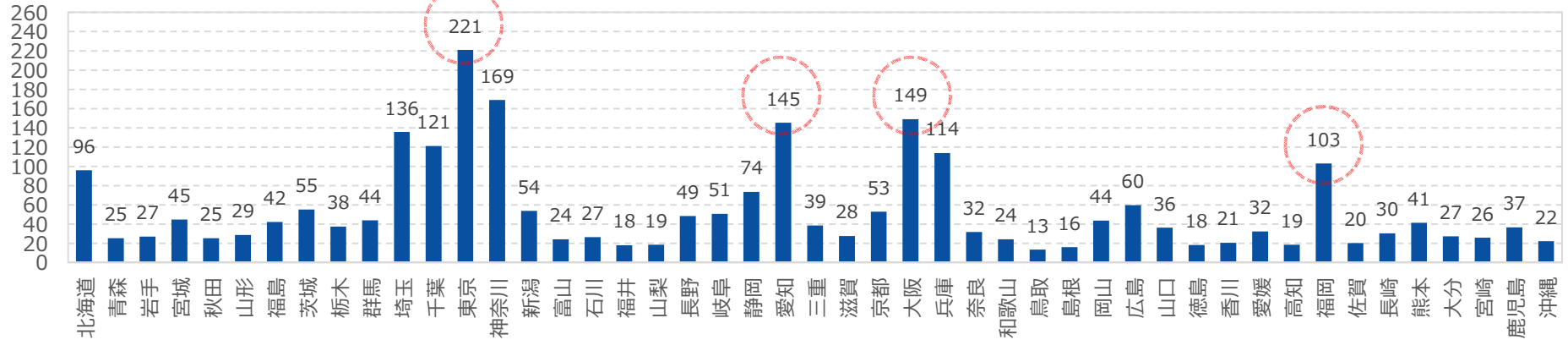
(注) 後方7日間移動平均値。医療従事者、高齢者、現役世代、年齢不詳の合計
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: 都道府県別の高齢者ワクチン接種動向(7/7時点)

- 高齢者の1回目接種率は岐阜、2回目接種率は佐賀がトップ。1回目接種率が80%を超える県は4県に

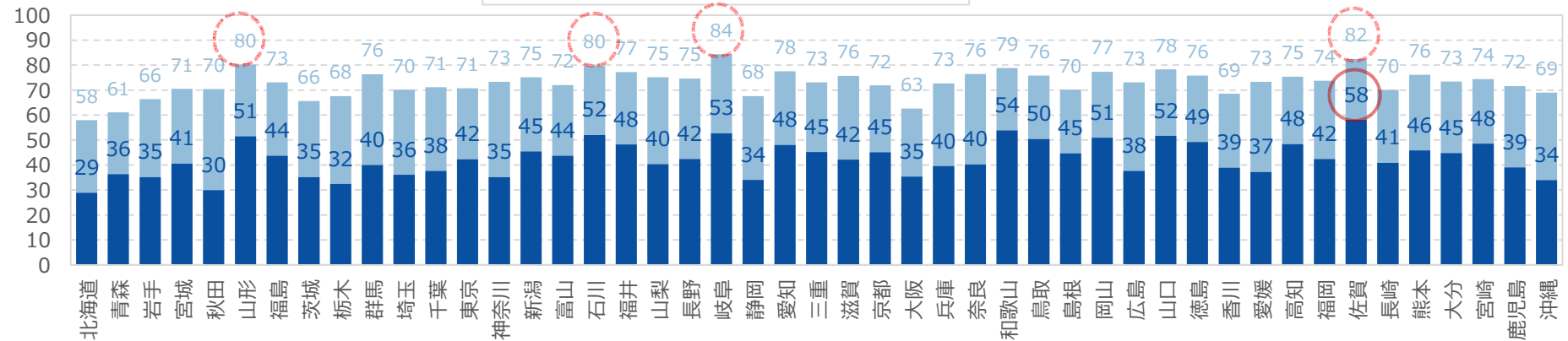
高齢者の1回目接種回数(累計)

(1回目接種回数の累計値, 万回)



高齢者の1回目・2回目接種率

(接種率, %)

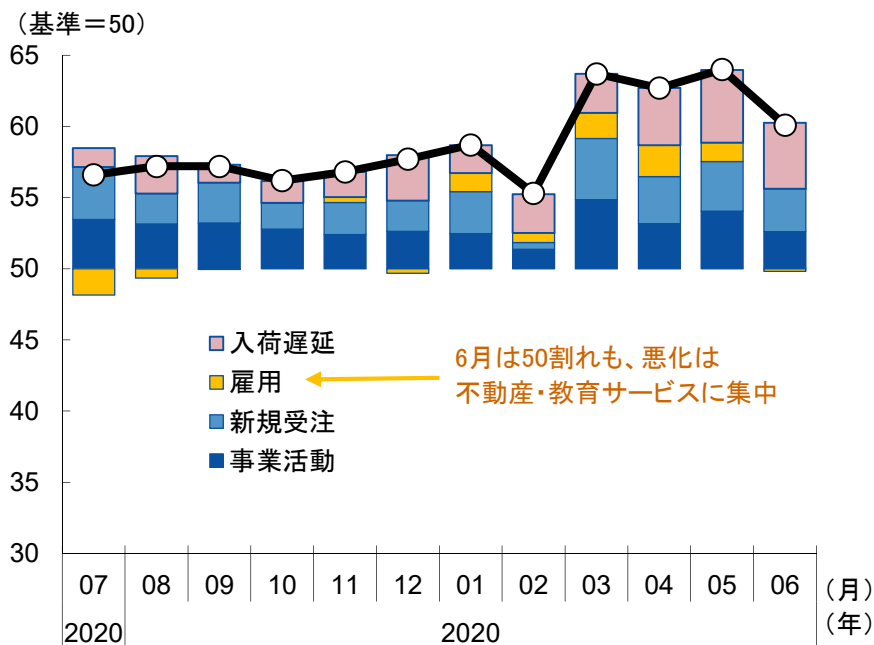


(出所) 厚生労働省、首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：人手不足がサービス業回復の重石に。企業は長期化を懸念

- 6月のISMサービス業指数(60.1)は高水準ながら、前月(64.0)からは低下。深刻な人手・部材不足が継続する中、堅調な需要に供給が追いつかず、事業活動指数が大幅に低下(5月:66.2→6月:60.4)
 - 企業からは、人手不足で営業時間を短縮する等、供給面が事業拡大を阻害しているとの声
- 目先の人手不足解消が難しい中、引き続き、供給面がサービス業回復の重石となる可能性
 - 連銀サーベイでは、今後半年以内の人手・部材不足の解消が見込まれていない状況

ISMサービス業指数の内訳



(出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地区連銀・非製造業の人手不足等に関する企業コメント

時間軸	コメント
足元	<p>人員不足により、スタッフを配置できず、営業を開始できない、または営業時間を短縮している店舗もある(ISM、飲食・宿泊)</p> <p>フルタイムで営業できるだけの新規従業員を雇い入れることができない(ダラス、飲食店)</p> <p>働きたいと思う人を見つけるのが途方もなく難しい。(労働力の不足は)事業規模拡大を阻害している(ダラス、輸送関連)</p> <p>事業規模を拡大するだけの十分な業務量があるが、車や機器の購入、雇用ができないことが現在の障害(ダラス、専門サービス)</p>
先行き	<p>自社商品の需要に見合うだけの労働力(の確保)が見込めない(ダラス、耐久財卸)</p> <p>供給面での困難は大きく、状況の正常化がいつになるのか見当がつかない(ISM、小売)</p>

(出所)米サプライマネジメント協会・ダラス連銀・カンザスシティ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：財政調整措置を活用し、秋以降、バイデンプランは規模を縮小して成立へ

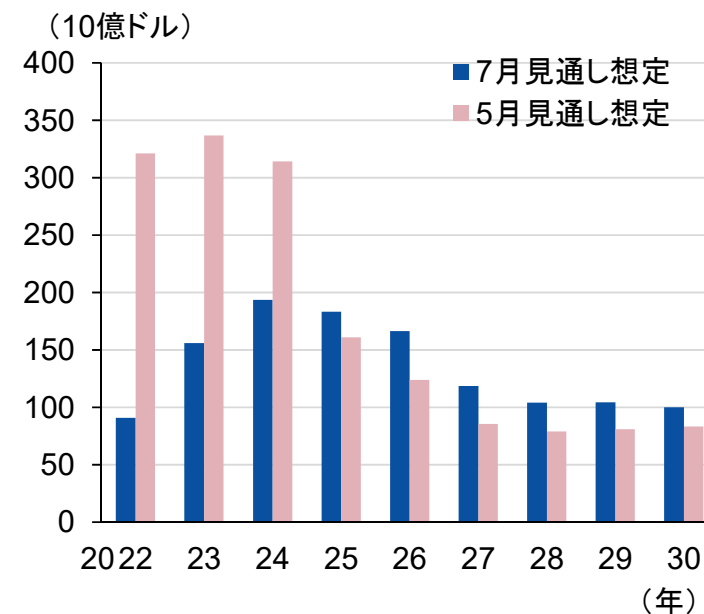
- インフラ投資に関して超党派合意が成立。規模は縮小したが、バイデン政権は増額を求めない方針
 - インフラ「以外」の施策は財政調整法で対応（民主党内の意見統一を図るにはインフラ「以外」の成立が不可欠）
- 今後の焦点は、①成立時期、②成立規模、③経済効果の発現タイミング。現時点では下記を予想（不確実性大）
 - ①時間的な制約に鑑み、成立時期は秋以降になると予想
 - ②インフラ投資については超党派合意からの上振れが期待出来ず。AJPの成立規模は従前想定より▲0.6兆ドル
 - ③予算教書を踏まえると各年の経済効果は右図の通り。2022年に発現する経済効果は従前想定より大幅縮小

バイデンプランの全体規模と見通し上の想定

インフラ投資について超党派合意(6/24)
: 予算教書で想定された規模より▲0.6兆ドル

分野		概要	発表規模	当社想定
投資	AFP	最低4年間の公教育無償化 チャイルド・プログラム創設 有給家族・疾病休暇の提供 米国救済プラン内の支援策の恒久化 等	1.7兆 ドル	1.7兆 ドル
	AJP	インフラ投資(輸送網、上水道網の整備) 国内産業強化(R&D、製造業支援) 生活基盤向上(医療・教育施設整備) 等	2.6兆 ドル	2.0兆 ドル
財源	富裕層増税	所得税(最高税率引き上げ:37% →39.6%) 資産課税(キャピタルゲイン課税率等) 徴税強化	▲1.5兆 ドル	▲1.5兆 ドル
	法人増税	法人税(21%→28%) 海外収益課税・大企業課税 等	▲2.0兆 ドル	▲0.8兆 ドル

AJP・AFPの経済効果



(注)発表規模は予算教書時点
(出所)米国行政管理予算局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)米国行政管理予算局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：「今後の会合で、テーパリング検討を開始」(6月FOMC議事要旨)

- 経済再開による不確実性が後退するのを待つ姿勢。一方「慎重なプランニングの問題」として、テーパリングの準備の重要性を認識(テーパリングの早期実施を念頭に置いたものとみられる)
 - 利上げ前倒しの指摘は少数に留まる。他方、政策反応関数は変わっていないことを強調すべきという指摘

6月FOMC議事要旨の概要

雇用物価情勢

労働市場は改善が続く。夏から秋にかけて労働力不足は和らぐ、ワクチンの広がり、ソーシャルディスタンス措置の解除、学校再開、失業給付の失効等インフレの高まりは予想以上。予想以上に広がっているモノとヒトの供給不足、経済再開に伴う予想以上の消費の強まりが背景【a substantial majority】インフレリスクはアップサイドに傾斜、サプライ問題と労働力不足が長期化し、予想以上に大きな、あるいは持続的な物価や賃金への影響が発生するおそれ

金利政策

【a few】利上げ条件が満たされる時期が早まると予想
【several】しかし、経済見通しの不確実性が高まっており、労働市場と物価のパスについて確固とした結論を下すには時期尚早。不確実性の高まりは、政策金利パスにも大幅な不確実性があることを示唆
【some】政策金利パスは、マーケット参加者の焦点となるだろう。**FOMCの政策反応関数は変わっていない**ことを強調することが重要

テーパリング

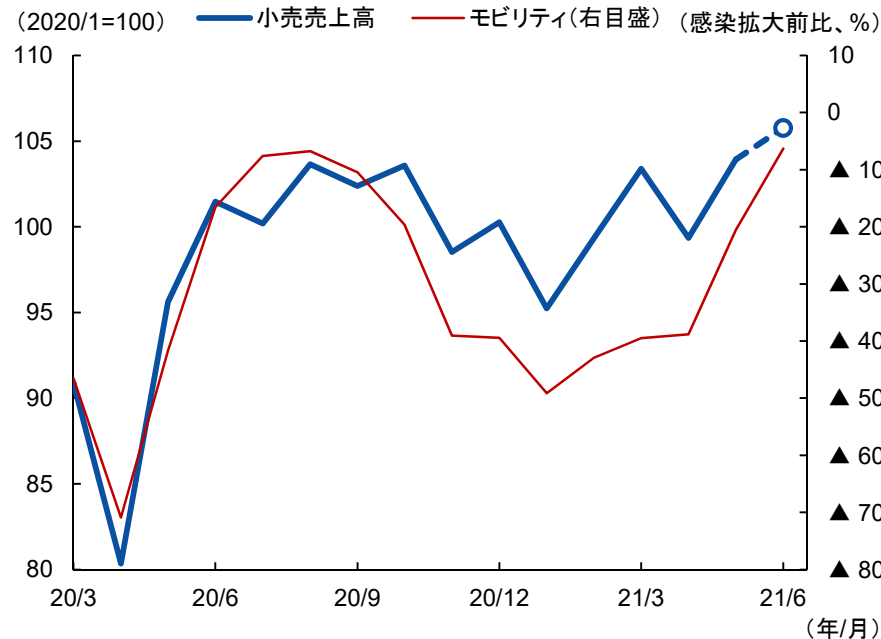
昨年12月からの「substantial further progress」という基準には未達だが、進展は続いている
【various】前回会合で予想していたよりも、テーパリング開始時期が幾分早まると予想
【some】**足元のデータは、経済の基調的モメンタムについて、明確なシグナルではなくなっている**。今後数カ月の情報によって、労働市場と物価のパスのより良い評価ができるようになる。【several of these】目標への進展度の評価は忍耐強くいるべき
【generally】慎重なプランニングの問題として、予想外の経済情勢に対してテーパリングができるよう準備を整えておくことが重要。予想以上に速い目標への進展や、目標達成を阻害するリスクの高まりなど
【several】米国債よりも速く、または早期にMBSのテーパリングを実施。住宅市場のバリエーション圧力が背景
【several other】米国債とMBSの購入削減は同等に行うべき。これまでのコミュニケーションと整合的、米国債もMBSも広範な緩和に寄与
【合意】今後の会合で、進展を評価し、テーパリング計画の検討を開始。実際のテーパリングに十分先立って、計画を公表することを確認

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：制限緩和で小売急増。モビリティは危機前近傍にあり、今後財消費は鈍化

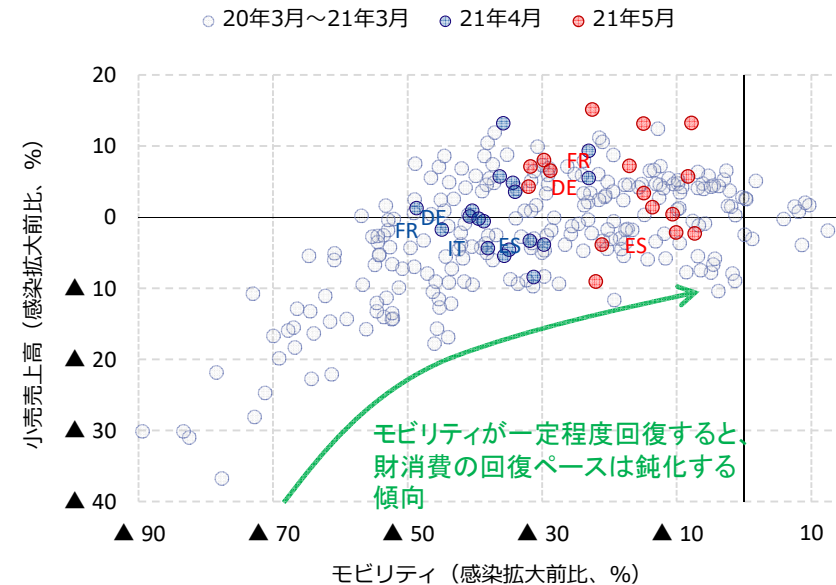
- 5月のユーロ圏実質小売売上高(自動車除く)は前月比+4.6%と増加。主要国での感染防止策の緩和進展が背景に
 - 4~6月期の個人消費は、前期比大幅増となった模様
- 一方、行動制限緩和・モビリティの回復が一定程度進むと財消費の回復ペースは鈍化する傾向にあり、年後半の財消費は横ばい圏での推移となる見込み。消費のけん引役は、サービスに
 - ドイツ小売統計によると、4月までにPC・家電などコロナ特需ははく落する傾向

ユーロ圏：実質小売売上高



(注) 自動車を除く。2021年6月の小売売上高はモビリティに基づくみずほRTの予測値
(出所) Eurostat、Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：国別実質小売売上高とモビリティ



(注) 1. 各点は、ユーロ圏のキプロスを除く18カ国
2. 小売売上高は自動車を除く。モビリティは月中平均値
(出所) Eurostat、Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州: ECBは物価目標を2%に明確化。緩やかな上振れも許容

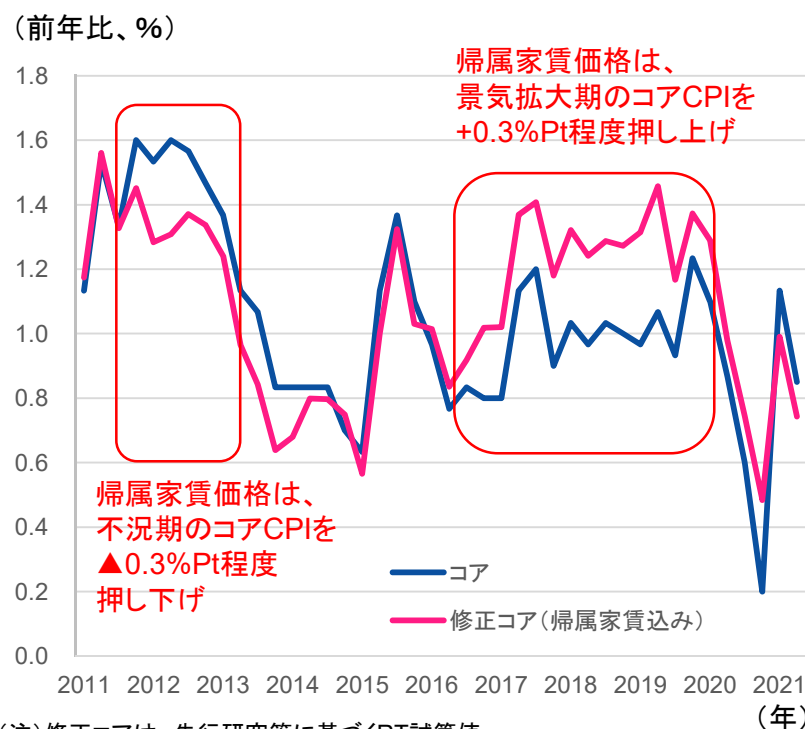
- 7/8にECBは、物価目標や気候変動対応など、金融政策戦略の見直しを発表
- 物価目標は「中期にわたり2%未満だが2%近傍」から「中期にわたり2%」に明確化。「平均インフレ目標」ではないものの、2%からの緩やかな上振れを許容するなど、金融緩和の長期化を示唆
 - 消費者物価に、持ち家コスト(帰属家賃)の反映を推奨。実際に反映されると消費者物価は上下方向に振れる公算が大きい。ECBの見通し期間中、2%を持続的に上回るには至らない見込み

ECB金融政策戦略見直しのポイント(7月8日)

	変更前	変更後
物価目標	・中期にわたり2%未満だが2%近傍	・中期にわたり2% ⇒物価目標からの上振れ・下振れに对称的に対応していく旨強調
分析基盤・手法	・物価指標にHICPを使用 ・経済分析と金融分析を、それぞれ独立して分析し検証(現状経済分析を重視)	・複数年かけ、HICPに帰属家賃価格を反映。当面は現状のHICPを主に活用 ・経済分析と金融分析を統合(金融環境の安定性をより重視)
気候変動対応	・2021年から、サステナビリティ・リンクド・ボンドを、適格担保に受け入れ開始	・2024年までの気候行動計画を策定・コミット。気候リスクのモニタリング体制の整備や、担保受け入れ・資産購入時の気候リスクの開示を求めていく予定
次回戦略見直し	—	・戦略見直しを定例化。次回は2025年を予定(ラガルド総裁任期中)

(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏:コア物価



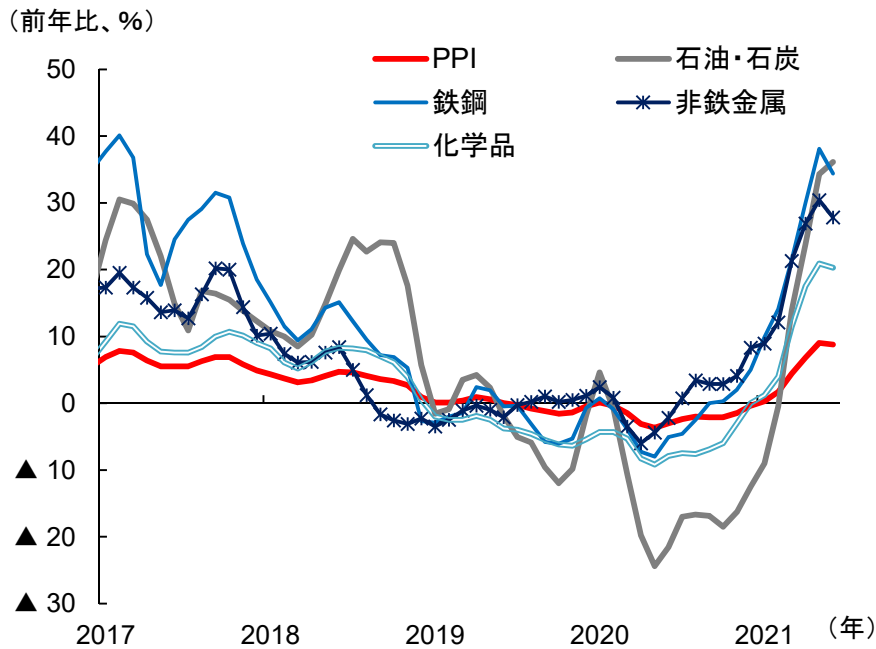
(注)修正コアは、先行研究等に基づくRT試算値

(出所)Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：PPIは高水準ながらも小幅に低下。CPIは緩やかに減速

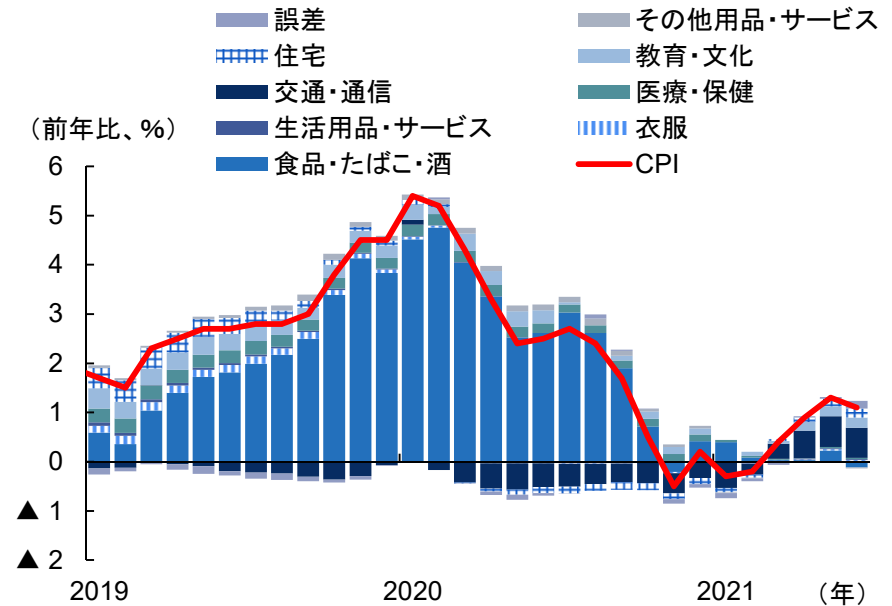
- 6月のPPIは、前年比+8.8%（4月：同+9.0%）と、高水準ながらも小幅に低下
 - 業種別では、石油・石炭は加速したものの、政府の商品価格上昇抑制策により、鉄鋼や非鉄金属は低下に転じる
 - 脱炭素のための生産能力削減から、一定の上昇圧力は残存。ただしインフラ投資、不動産開発投資の減速が上昇抑制に寄与するほか、前年要因のはく落に伴い、緩やかな鈍化が続く見込み
- 6月のCPIは前年比+1.1%（5月：同+1.3%）と低下に転じる
 - 豚肉価格が同▲36.5%（5月：同：▲23.8%）とマイナス幅を拡大させ、全体を押し下げ

PPI(業種別)



(出所) 国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CPI(品目別寄与度)



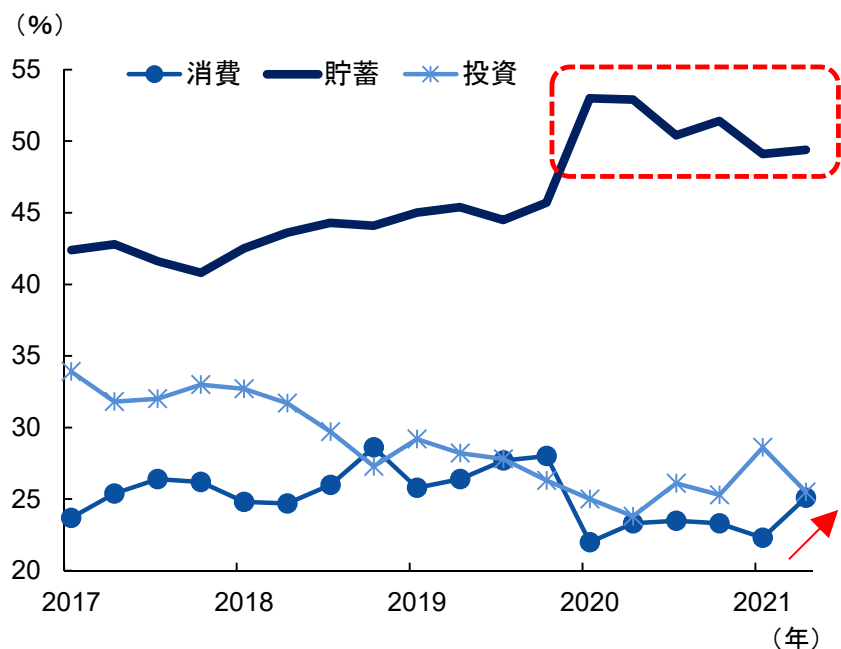
(注) 2021年からウエイト変更。ウエイトが非公表のため、中国建設銀行の試算によるウエイトに国家统计局公表のウエイト変更幅を加え、算出

(出所) 国家统计局、中国建设银行「2016年统计局CP权重调整情况估算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：家計マインドは、低調が続いていた消費に改善の兆し

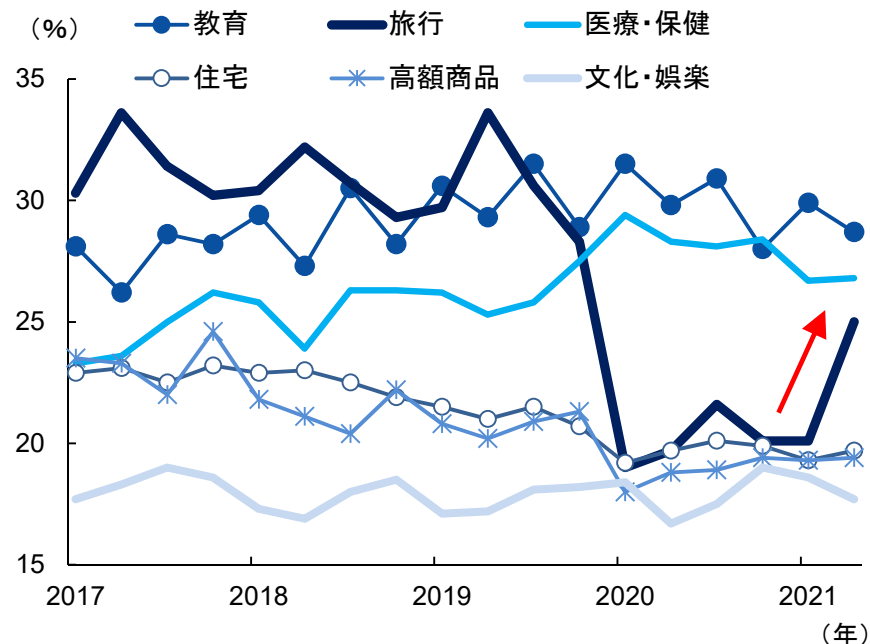
- 人民銀行は7/5、4～6月期の家計マインドに関する調査結果を発表。貯蓄意欲は根強いものの、消費に復調の兆し
 - 貯蓄意欲は、コロナ禍前を上回るものの徐々に低下。低調が続いていた消費意欲は、上昇に転じる
 - 今後3カ月の消費支出予定項目として、「医療・保健」が緩やかな低下傾向にある一方、「旅行」が25.0%（前期：20.1%）と大幅に上昇。東北部（1～2月）や広東省（5～6月）での感染再拡大の影響により、弱含み傾向にあった旅行需要も、急速なワクチン普及を背景に、持ち直しに向かう見込み

家計マインド(消費、貯蓄、投資)



(注) 足元の物価、金利状況において、消費・貯蓄・投資のうち、いずれを増やしたのかについて質問したもの。50都市、預金者2万人を対象としたアンケート調査
(出所) 中国人民銀行、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費支出予定項目



(注) 今後3カ月に支出を増やす予定のある項目について質問したもの。調査対象は左図に同じ
(出所) 中国人民銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：海外上場企業に対する監督を強化へ。データの海外流出を強く警戒

- 中国共産党と政府が7/6、海外に上場する中国企業に対する監督管理を強化する方針を明らかにした
 - 中国政府は、6月に『データ安全法』を成立させるなど、データ管理の法整備を進めている。今回の方針には、中国企業の有する膨大なデータが上場プロセスを通じて海外に流出することを阻止する狙いがあるとみられる
- 中国のインターネット管理当局は7/4、ニューヨーク証券取引所に上場したばかりの配車サービス最大手・滴滴出行（DiDi）に個人情報の違法な収集利用があったとして、アプリストアに対して同社アプリの削除を命じている
 - DiDiがデータ流出に対する当局の懸念を無視する形で上場を急いだことへの意趣返しとの見方が強い

海外に上場する中国企業に対する監督管理強化の方針

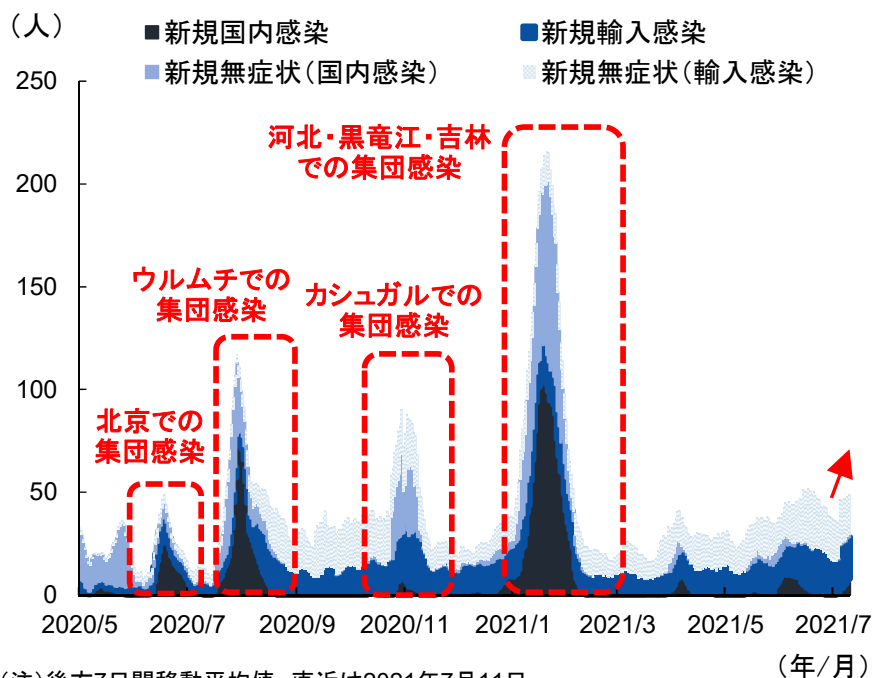
方針	主な内容
国境を越えた監督管理協力の強化	<ul style="list-style-type: none"> • データの安全、国境を越えるデータ移動、機密情報管理に関する法律法規を整備すること • 『国外証券発行・上場に関連する機密保持及び文書管理の強化に関する規定』を改定し、国外上場企業の情報安全に対する主体的な責任を厳格化すること • 国境を越える情報提供メカニズムとフローの規範管理を強化し、法及び対等の原則を堅持して、国境を越えた会計監査協力をさらに深化させること
中国概念株に対する監督管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 海外に上場する中国企業のリスク及び突発事件に対応できる監督管理体制を構築すること • 『株式有限公司の国外株式募集及び上場に関する特別規定』を改定して、業界主管部門の職責を明確化し、部門間協力を強化すること
資本市場に関する法律の域外適用制度の構築	<ul style="list-style-type: none"> • 『証券法』の域外適用条項に関する司法解釈や付属規則を制定し、域外適用の具体的条件、法執行手順などを明確化すること • 資本市場の渉外訴訟に関して、海外の国・地域との司法判決の相互承認と執行を推進すること

(出所) 中国政府HPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：集団感染でミャンマー国境都市を封鎖。ワクチン接種は累計13億回を突破

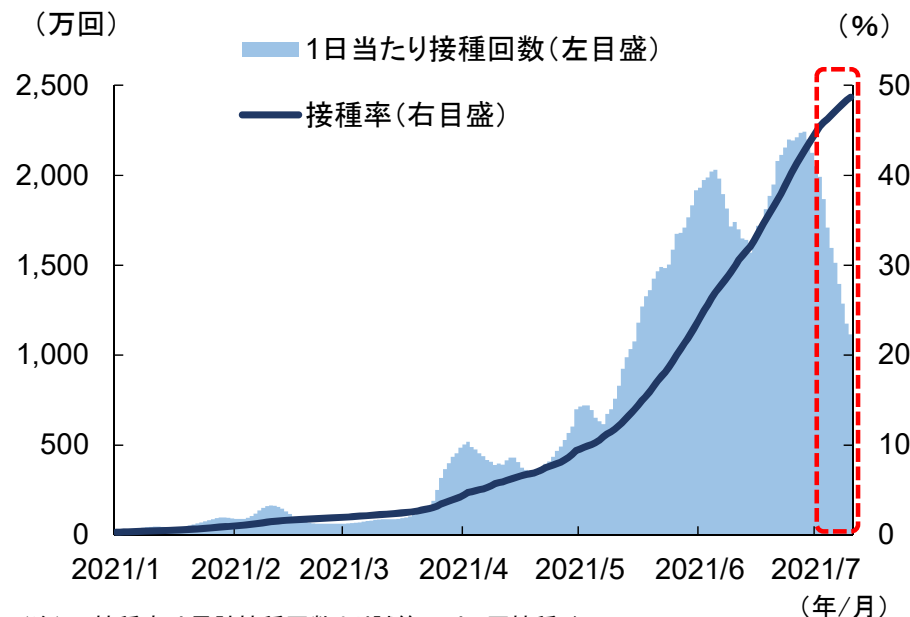
- ミャンマーと国境を接する雲南省・瑞麗市で3度目の集団感染が発生。7/4～11に60名の域内感染者を確認
 - 6月にミャンマーからの帰国者でデルタ株感染者が確認されており、当該帰国者から域内感染に拡大した模様。政府は7/5より、市外への移動を原則、禁止するなど、厳格な感染抑制策を実施
 - 域内感染のほか、7/6にアフガニスタンから武漢でのフライトで22名の感染者が確認されるなど、政府は、海外からの輸入感染症例への警戒を高める
- ワクチン接種ペースは、足元、1日約1,120万回と鈍化。累計接種回数は7/4に13億回を突破

中国全土の新規感染者数推移



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年7月11日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC dataより、みずほサーチ&テクノロジー作成

中国全土のワクチン接種ペース



(注) 1. 接種率は累計接種回数より試算。1人2回接種ベース
 2. 1日あたり接種回数は、後方7日間移動平均。直近値は、2021年7月10日
 (出所) 国家衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data、windより、みずほサーチ&テクノロジー作成

アジア：ワクチン普及とともにASEANは外国人旅行客の受け入れを再開へ

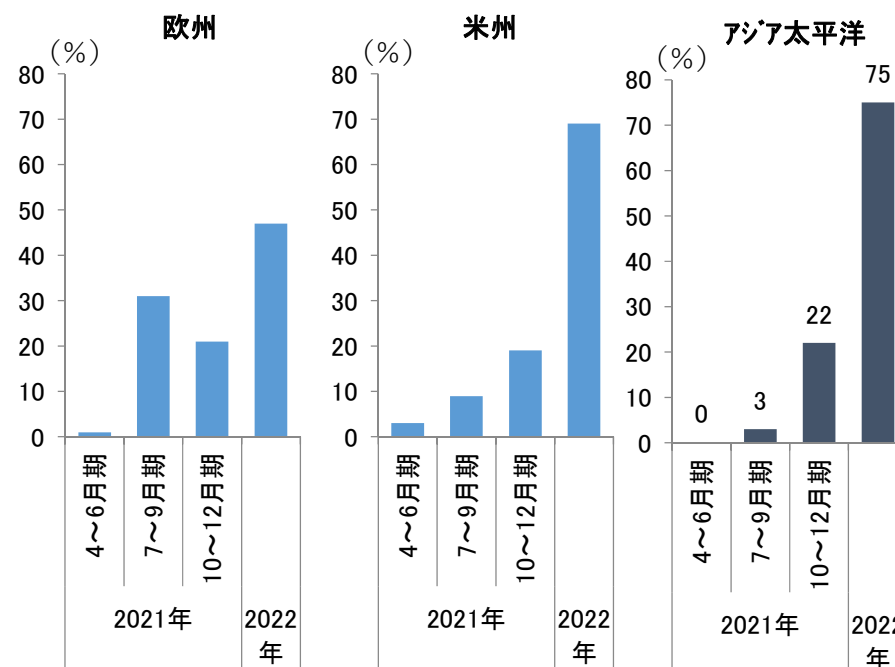
- グローバルにワクチン接種が進展する中、ASEANは外国人旅行客の受け入れ再開に向けて取り組みを開始
 - タイでは7月1日より、検疫隔離なしで外国人旅行客を受け入れる実証実験「プーケット・サンドボックス」を開始。今後徐々に実施範囲を拡大し、10月半ばには全面開国を目指す
 - ベトナム、シンガポール、インドネシアでも旅行再開に向けた議論が開始されている
- 年後半には先進国や中国でワクチン普及が見込まれることから、アジアの観光業は2022年に本格回復する可能性
 - 観光業の専門家を対象とした調査でも、2022年にアジアの旅行が再開するとの予想が大半を占める

ASEANの旅行再開の取り組み

タイ	7月1日より、プーケットで、コロナワクチンの接種を完了した外国人観光客を対象に、検疫隔離なしで受け入れる実証実験「プーケット・サンドボックス」を開始。7月15日には、南部スラタニ県のサムイ島、パンガン島、タオ島、8月1日にはパタヤでも同様の取り組み（「サムイ・プラス」）を始め、10月半ばにも全面開国を目指す
ベトナム	キエンザン省は、同省フーコック島で、ワクチンを接種したことを証明する「ワクチンパスポート」制度を試験導入し、外国人旅行客の受け入れ再開を検討。現状、8月までに同制度を開始する方針
シンガポール	EUや米国などワクチン接種率が高く、感染者が下落傾向にある国・地域との間で、年内にも隔離なしの一般渡航の再開を検討
インドネシア	バリ島で、7月末から8月初めにも外国人旅行客を受け入れる方針。観光客が現地でもワクチン接種を受けることも検討。ただし、足元で国内の感染者が増加していることから実施は不透明

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地域ごとの旅行再開時期に関する専門家予想調査

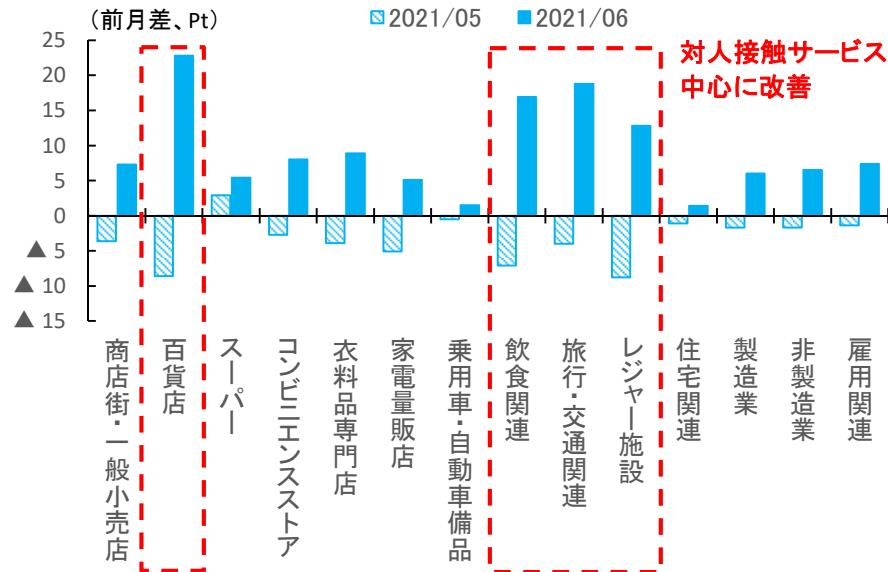


(注) 「いつまでに旅行が再開されると予想するか」を観光業の専門家に問うた調査
(出所) UNWTOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

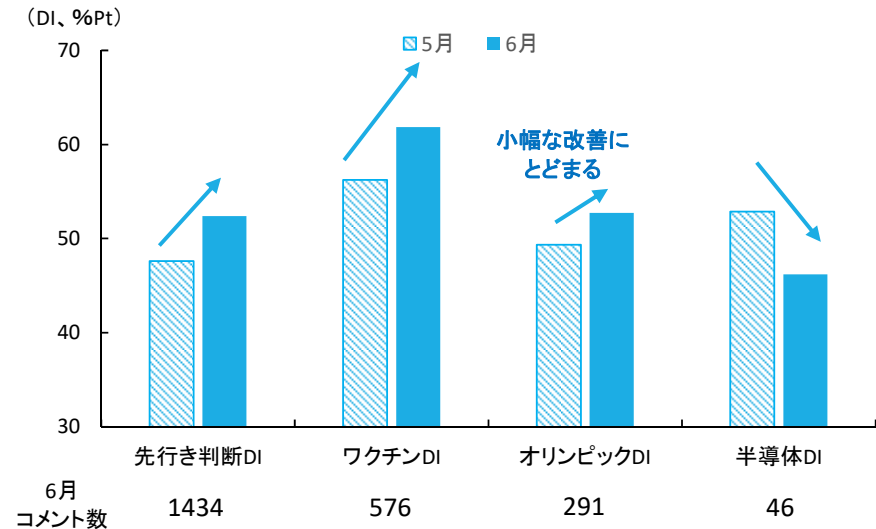
日本:6月の景況感は、緊急事態宣言解除で大幅に改善

- 緊急事態宣言解除により、景況感是对人接触サービス中心に大幅プラス
 - 6月の現状判断DI(方向性)は前月差+9.5Ptと3カ月連続で改善
 - ただし、水準判断DI(6月:35.2)はコロナ禍前(19年平均:42.9)対比で低水準
 - なお、車載向け半導体不足や資材価格上昇を受けて乗用車販売店や住宅関連は小幅プラスにとどまる
- 先行き判断は引き続きワクチン期待が下支え。一方、オリンピック期待は限定的
 - 7月の景況感は、4回目の緊急事態宣言発令やワクチン供給不安定化により下振れる見込み

現状水準判断DI(業種別)



先行き判断:ワクチン・オリンピック・半導体DI



(注)1. みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 2. 対人接触サービスは飲食関連・旅行交通関連の平均
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注)各DIは、それぞれの単語を含むコメントの景気判断を集計して作成
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：消費者の景況感が改善

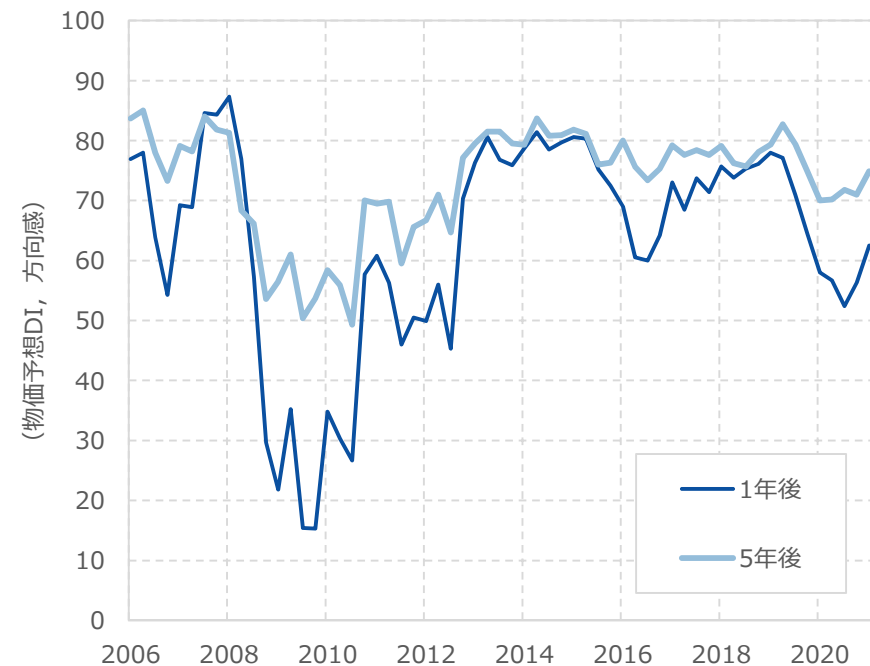
- 6月の「生活意識に関するアンケート調査」(調査期間5/7～6/2)では、消費者の景況感が改善
 - 現在の景況感DIは▲61.6と、リーマンショック以来の低水準を記録した2020年9月調査(▲75.6)から3四半期連続で改善。1年後の景況感DIは▲14.9(3月調査:▲8.5)とやや悪化したが、過去水準対比で底堅く推移
- 物価予想DI(1年後)は2四半期連続で上昇し、底打ちが鮮明に
 - 1年後の物価予想DIは+62.5と2四半期連続で上昇。まだ水準は低いものの、消費者の物価に対する見方が転換したことを示唆する結果

景況感DI



(注)景況感DIは、前年と比べて良くなった(良くなる)－悪くなった(悪くなる)
 (出所)日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価予想DI

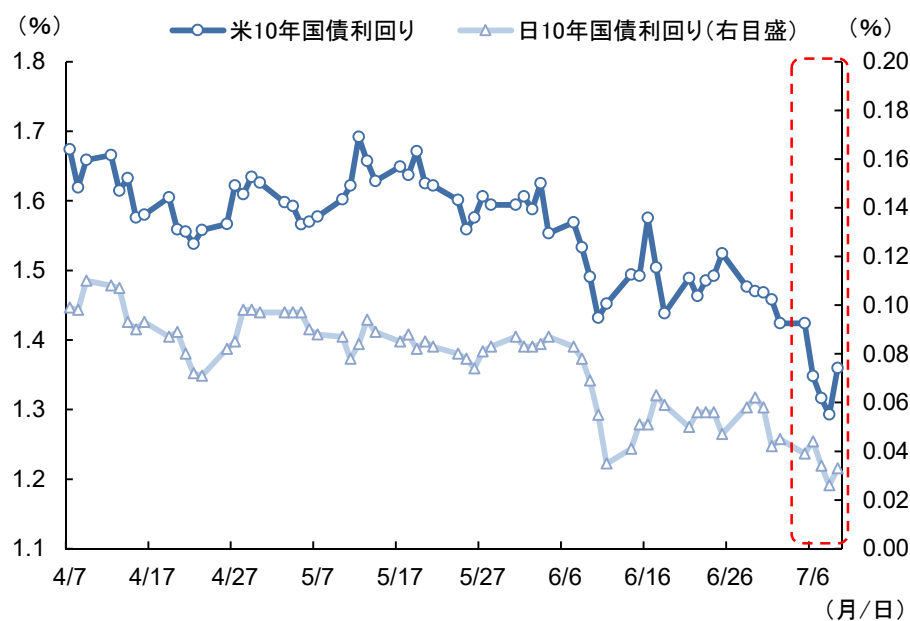


(注)物価予想DIは、かなり上がる・少し上がる－かなり下がる・少し下がる
 (出所)日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: リスクオフムードのなか日米金利は低下、対独スプレッドは小幅拡大

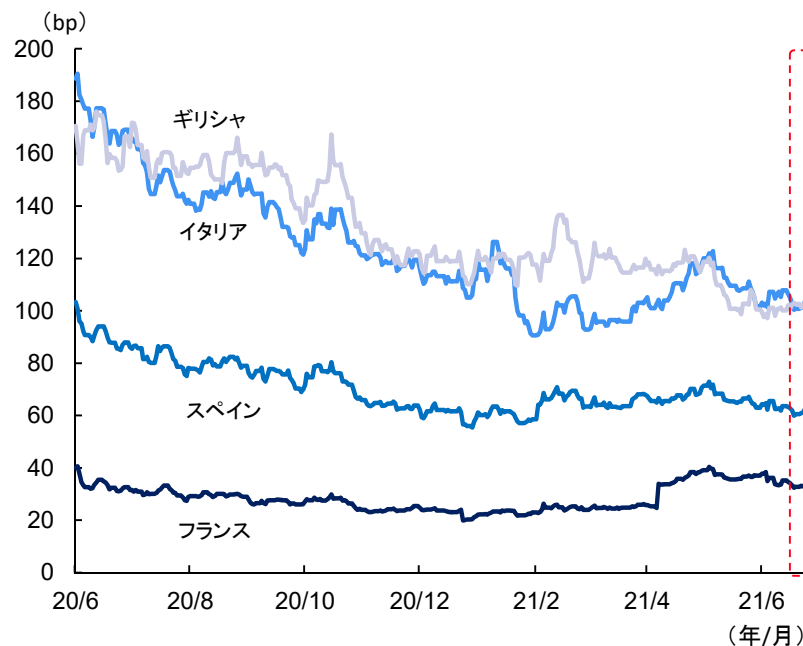
- 米10年国債利回りは、軟調な経済指標や世界的な感染拡大で景気回復鈍化が懸念され、約5カ月ぶりに一時1.2%台まで低下。日10年国債利回りも緊急事態宣言発出などが嫌気され、一時約半年ぶりの水準まで低下
- リスクオフムードのなかイタリアなどユーロ圏各国の対独スプレッドは小幅に拡大するも、低水準で推移
 - ECBは金融政策戦略見直しの結果、物価目標を「中期にわたり2%」と変更(7/8)。一時的な2%上振れを容認
 - しかしECBによる6月の経済見通しでは、見通し期間の2023年までユーロ圏の物価は2%を持続的に上回っておらず、金融緩和は長期化が予想される。したがって、今後も対独スプレッドは低水準で推移する見込み

日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏各国の対独スプレッド(10年)

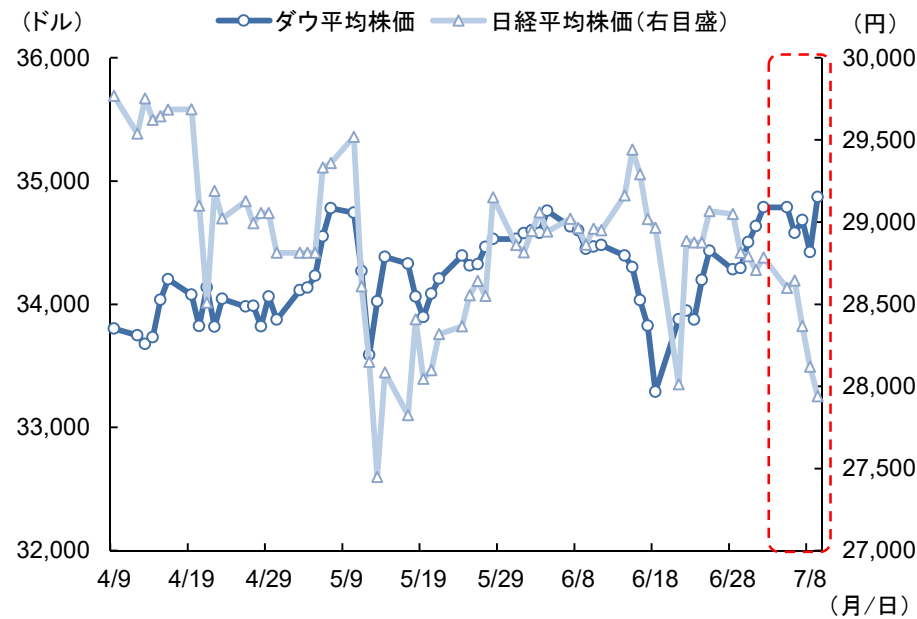


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式：景気回復ペース鈍化懸念もあったが、ダウ平均は最高値を更新

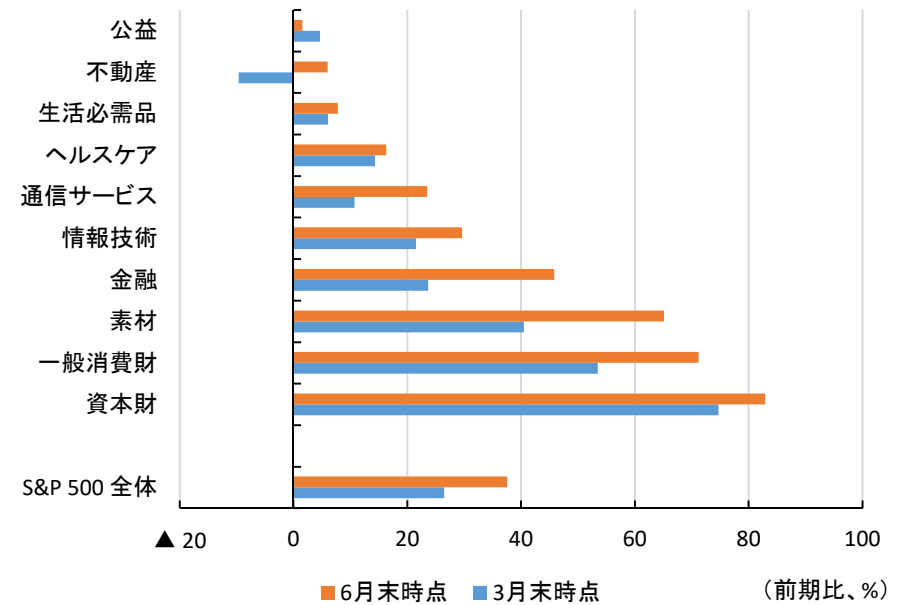
- 先週の米国株式市場は、企業景況感の悪化をきっかけとした景気回復鈍化への懸念を背景に一時反応し、下落する場面もあったが、その後、金融セクター、景気敏感株を中心に反発。最終的にダウ平均は7/9に最高値を更新
 - 国内株式市場は、4回目の緊急事態宣言の発出もあり、日経平均で▲2.9%と大きく下落
- 景気回復ペースに対する警戒感が台頭したこともあり、今後、米国で本格化していく決算発表を経て、アナリスト予想EPS成長率の拡大基調が継続していくかに注目が集まろう

日米株価の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2021年度米国株セクター別予想EPS成長率

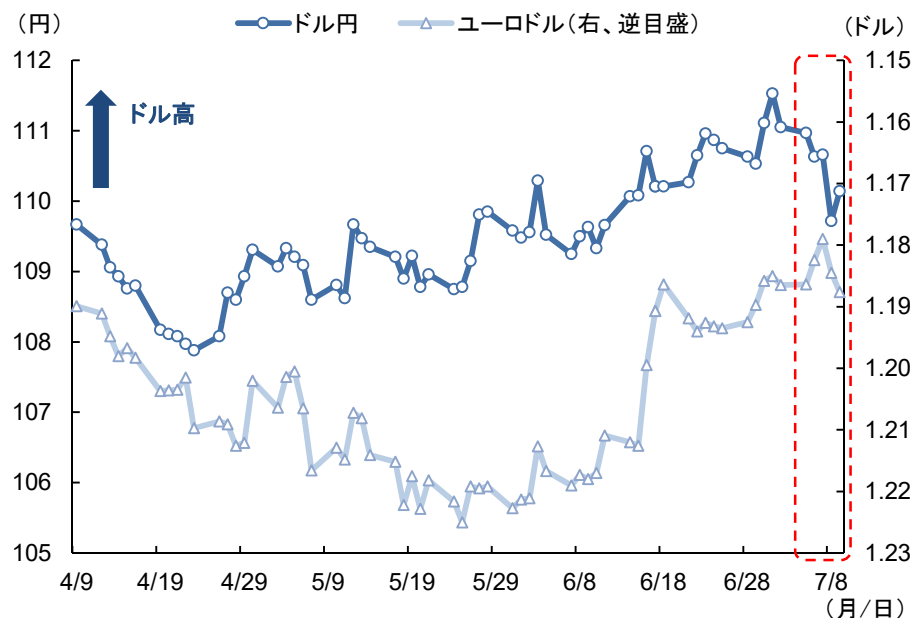


(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替:ドル円相場は、リスクオフムードで一時109円台までドル安・円高が進展

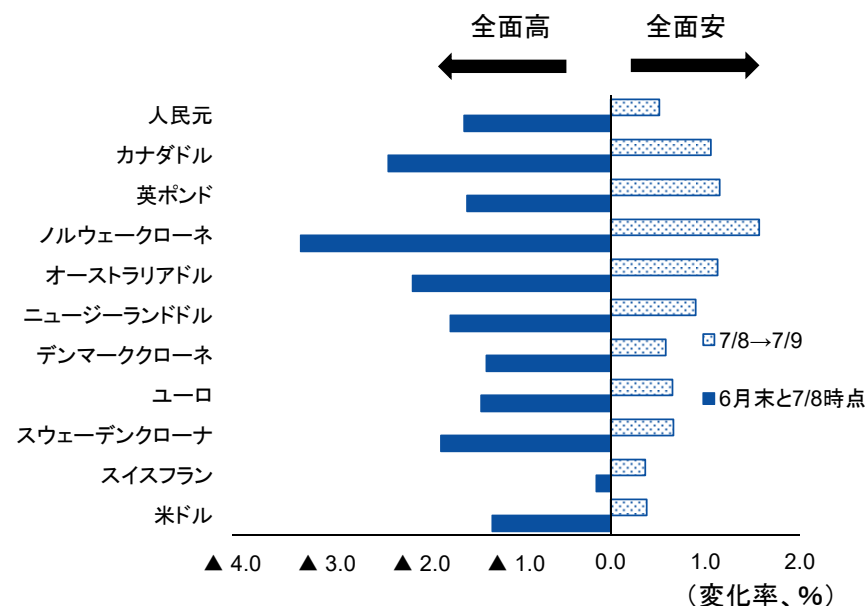
- ドル円相場は、FOMC議事要旨(7/7)で早期緩和縮小姿勢が後退したことから、ドル安地合いに。さらに世界的な感染拡大と景気回復鈍化への懸念から、リスク回避の円買いが進み、一時1ドル=109円台までドル安・円高が進展
- ユーロドル相場は、独7月ZEW景気期待指数(7/6)が市場予想を下回り、景気回復鈍化への懸念からユーロ安に。週後半は、リスク回避による米金利の大幅低下や、週末のリスクオンでユーロ高となり、往って来いの展開に
- 7月以降、8日時点では景気回復鈍化懸念を背景に主要通貨対比で円は全面高の展開。しかし、米金利が上昇した週末(7/9)は円は全面安に。先行きは景気回復とともに緩やかな円安を予想

ドル円とユーロドル相場



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要通貨に対する円相場の変化率



(注)6月30日と7月8日、7月8日と7月9日の変化率を示している。マイナスは円が買われている、プラスは円が売られていることを意味している

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
7/5(月)	日 黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)			
	中 財新サービス業PMI(6月)	50.3	54.9	55.1
	米 独立記念日(米国休場)			
7/6(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](5月) 前年比	+11.6%	+11.0%	+13.0%
	米 非製造業ISM指数(6月)	60.1	63.5	64.0
7/7(水)	日 先行DI	77.8%	N.A.	80.0%
	一致DI	56.3%	N.A.	77.8%
	先行CI	102.6	102.7	103.8
	一致CI	92.7	92.7	95.3
	米 FOMC議事録(6/15・16分)			
7/8(木)	日 景気ウォッチャー調査(6月) 現状判断DI	47.6	41.8	38.1
	国際収支(5月速報) 経常収支	+19,797億円	+18,072億円	+13,218億円
	貿易収支	+20億円	+2,415億円	+2,895億円
	馬 マレーシア金融政策決定会合 ・政策金融を過去最低の1.75%に据え置き			
7/9(金)	日 M2 前年比	+5.9%	+6.0%	+7.9%
	マネーストック(6月速報) M3 前年比	+5.2%	+5.2% R↓	+6.8%
	広義流動性 前年比	+5.9%	N.A.	+7.2%
	中 消費者物価指数(6月) 前年比	+1.1%	+1.2%	+1.3%
7/10(土)	欧 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ベネチア(9・10日)			

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
7/12(月)	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](5月)	前月比 +2.5%	+0.6%
		前年比 +6.6%	+6.5%
	国内企業物価指数(6月)	前月比 +0.6%	+0.7%
		前年比 +4.8%	+4.9%
7/13(火)	中 貿易収支(6月)	米ドル +447億 ^F	+455億 ^F
	輸出総額(6月)	前年比 +23.0%	+27.9%
	輸入総額(6月)	前年比 +29.5%	+51.1%
	米 消費者物価指数(6月)	前月比 +0.5%	+0.6%
7/14(水)	日 設備稼働率(5月)	前月比 N.A.	+1.1%
	米 パウエルFRB議長議会証言(金融サービス委員会)		
	生産者物価指数(6月)	前月比 +0.5%	+0.8%
	[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.4%	+0.7%
	ベージュブック(地区連銀経済報告)		
7/15(木)	日 第3次産業活動指数(5月)	前月比 ▲0.9%	▲0.7%
	中 鉱工業生産(6月)	前年比 +8.0%	+8.8%
	実質GDP(4~6月期)	前年比 +8.0%	1~3月期 +18.3%
	米 パウエルFRB議長議会証言(上院)		
	鉱工業生産指数(6月)	前月比 +0.6%	+0.8%
	設備稼働率(6月)	75.7%	75.2%
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	+28.0	+30.7
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	+18.7	+17.4
	韓 韓国金融政策決定会合		
7/16(金)	日 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		
	日銀金融政策決定会合(15・16日)		
	日銀総裁定例記者会見		
	米 小売売上高(6月)	前月比 ▲0.5%	▲1.3%
	ミシガン大消費者信頼感指数(7月速報)	86.5	85.5

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(7・8月)

【7月のスケジュール】

国内		米 国 他	
1	日銀短観(6月調査)、新車販売台数(6月) 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M指数(6月)
2		2	米 貿易収支(5月)、雇用統計(6月)、製造業新規受注(5月)
3		3	
4		4	
5	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)	5	米 独立記念日(米国休場)
6	家計調査(5月)、30年利付国債入札	6	米 非製造業 I S M指数(6月)
7	景気動向指数(5月速報)	7	米 FOMC議事録(6/15・16分)
8	景気ウォッチャー調査(6月)、国際収支(5月速報) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(6月速報)	9	
10		10	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ベネチア (9・10日)
11		11	
12	機械受注統計(5月)	12	米 連邦財政収支(6月)、3年国債入札 10年国債入札
13	20年利付国債入札	13	米 C P I(6月)、30年国債入札
14	設備稼働率(5月)	14	米 パowellFRB議長議会証言(金融サービス委員会) P P I(6月)、ペーリュック(地区連銀経済報告)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 パowellFRB議長議会証言(上院) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
16	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	米 ネット対米証券投資(5月)、小売売上高(6月) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
17		17	
18		18	
19		19	
20	消費者物価(6月全国)	20	米 住宅着工・許可件数(6月)
21	貿易統計(6月)	21	
22	海の日(日本休場) 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/17・18分)	22	米 中古住宅販売件数(6月)、景気先行指数(6月) E C B政策理事会
23	スポーツの日(日本休場)	23	
24		24	
25		25	
26		26	米 新築住宅販売件数(6月)、2年国債入札 ifo景況感指数(7月)
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/15・16分) 40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(6月)、5年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
28		28	米 FOMC(27・28日)
29	2年利付国債入札	29	米 G D P(4~6月期速報)、7年国債入札
30	鉱工業生産(6月速報)、商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月)、住宅着工統計(6月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) シカゴP M I指数(7月)、個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期)
31		31	

【8月のスケジュール】

国内		米 国 他	
1		1	
2	新車販売台数(7月)、消費動向調査(7月)	2	米 製造業 I S M指数(7月)
3	消費者物価(7月都区部)、10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(6月)
4		4	米 非製造業 I S M指数(7月)
5	10年物価連動国債入札	5	米 貿易収支(6月) 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	景気動向指数(6月速報)、家計調査(6月)	6	米 雇用統計(7月)
7		7	
8	山の日(日本休場)	8	
9	振替休日(日本休場)	9	
10	景気ウォッチャー調査(7月)、国際収支(6月速報)	10	米 労働生産性(4~6月期暫定)、3年国債入札
11	マネーストック(7月速報)、30年利付国債入札	11	米 C P I(7月)、連邦財政収支(7月)、10年国債入札
12		12	米 P P I(7月)、30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
14		14	
15		15	
16	設備稼働率(6月)、G D P(4~6月期1次速報)	16	米 ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
17	第3次産業活動指数(6月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月)、小売売上高(7月)
18	貿易統計(7月)、機械受注統計(6月)	18	米 FOMC議事録(7/27・28分)、住宅着工・許可件数(7月)
19		19	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
20	消費者物価(7月全国)	20	
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(7月)
24	5年利付国債入札	24	米 新築住宅販売件数(7月)、2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(7月)、5年国債入札 ifo景況感指数(8月)
26	20年利付国債入札	26	米 G D P(4~6月期暫定)、企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(8月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(7月速報)	30	
31	鉱工業生産(7月速報)、労働力調査(7月) 住宅着工統計(7月)、消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴP M I指数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(9～11月)

	9月	10月	11月
日本	1 法人企業統計調査(4～6月期) 新車販売台数(8月) 7 家計調査(7月) 景気動向指数(7月速報) 8 GDP(4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 9 マネーストック(8月速報) 13 法人企業景気予測調査(7～9月期) 14 設備稼働率(7月) 15 第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月) 16 貿易統計(8月) 17 資金循環統計(4～6月期速報) 22 日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見 24 消費者物価(8月全国) 30 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月) 消費動向調査(9月) 5 消費者物価(9月都区部) 7 景気動向指数(8月速報) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 13 マネーストック(9月速報) 機械受注統計(8月) 14 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 22 消費者物価(9月全国) 28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報) 29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部)	1 新車販売台数(10月) 5 家計調査(9月) 9 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報) 10 マネーストック(10月速報) 15 設備稼働率(9月) GDP(7～9月期1次速報) 17 貿易統計(10月) 機械受注統計(9月) 19 消費者物価(10月全国) 26 消費者物価(11月都区部) 29 商業動態統計(10月速報) 30 鉱工業生産(10月速報) 労働力調査(10月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(9～11月)

	9月	10月	11月
米国	1 製造業 I S M 指数(8月) 2 貿易収支(7月) 労働生産性(4～6月期改訂) 3 雇用統計(8月) 非製造業 I S M 指数(8月) 7 3年国債入札 8 ベージンブツク(地区連銀経済報告) 10年国債入札 9 30年国債入札 10 P P I (8月) 13 連邦財政収支(8月) 14 C P I (8月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 16 小売売上高(8月) フライブルフ連銀製造業業況指数(9月) 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 21 経常収支(4～6月期) 住宅着工・許可件数(8月) 22 FOMC(21・22日) 中古住宅販売件数(8月) 23 景気先行指数(8月) 24 新築住宅販売件数(8月) 27 耐久財受注(8月) 2年国債入札 27 5年国債入札 28 カンファレンス・ト 消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札 30 シカゴ P M I 指数(9月) G D P (4～6月期確定) 企業収益(4～6月期改訂)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業 I S M 指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業 I S M 指数(9月) 8 雇用統計(9月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 FOMC議事録(9/21・22分) C P I (9月) 連邦財政収支(9月) 30年国債入札 14 P P I (9月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 16 G20 (20か国財務大臣・中央銀行総裁会議 ビデオ式) (15・16日) 18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ベージンブツク(地区連銀経済報告) 21 フライブルフ連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 景気先行指数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンス・ト 消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 27 耐久財受注(9月) 5年国債入札 28 G D P (7～9月期速報) 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴ P M I 指数(10月) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7～9月期)	1 製造業 I S M 指数(10月) 3 FOMC(2・3日) 非製造業 I S M 指数(10月) 4 貿易収支(9月) 労働生産性(7～9月期暫定) 5 雇用統計(10月) 9 P P I (10月) 10 C P I (10月) 連邦財政収支(10月) 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月) 17 住宅着工・許可件数(10月) 18 フライブルフ連銀製造業業況指数(11月) 19 景気先行指数(10月) 22 中古住宅販売件数(10月) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分) G D P (7～9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 企業収益(7～9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月) 30 シカゴ P M I 指数(11月)
欧州	9 E C B 政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	28 E C B 政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、7月19日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。